

マクロ経済学研究

秋山 太郎

● 講義概要

これまで経済学は数多くの失敗を繰り返し、経済金融危機を防ぐどころか、それを助長した極めて有害な学問であったという批判も出るほどに、その有意性に疑問が投げかけられている。確かに、経済学は「科学」と言い切り難いほどに、不確かで頼りないものであるのかもしれない。しかしながら、それでも経済が私たちの社会の、そして生活の極めて重要な要素である以上、経済学は必ず必要であり、それを理解するための「科学的な探求」への努力は続けなければならない。本講義は、代表的な経済成長モデルを学習することを通じて、受講生の経済的現象を科学的に分析する基礎力を養うことを目的とする。

● 学修到達目標

- ① 科学的思考力および分析力を身に付ける。
- ② 主要なマクロ経済学モデルを学習することを通じて理論的な分析力を身につける。
- ③ 簡単な数値計算・シミュレーションができるようになる。

● 講義計画

- 第1週 数学的準備
- 第2週 新古典派経済成長モデル
- 第3週 ルーカス批判とミクロ的動機付け
- 第4週 最適成長モデル
- 第5週 世代重複モデル
- 第6週 リアルビジネスサイクルモデル
- 第7週 数値計算・シミュレーション演習
- 第8週 ニューケインジアンモデル

● 事前事後学習

事前学習としては、できるならば学部で学んだマクロ経済学の内容を復習しておくことが望ましい。事後学習としては、授業で学んだ分析手法を使って、自発的に様々な問題に取り組んでいくことが望ましい。

● テキスト

特になし。配布資料をもとに講義をおこなう。

● 参考資料

George, McCandless(2008), *The ABCs of RBCs: An Introduction to Dynamic Macroeconomic Models*. Harvard University Press.

● 成績評価方法

出席状況、受講態度、提出課題の内容などから総合的に評価する。

● その他留意事項

あくまで履修者が「科学的に分析する基礎力を養うこと」に主眼を置いており、履修者の理解や要望に合わせて講義を進めるため、場合によっては内容を変更する可能性がある。数値計算のた

めにパソコンを使うことがあるが、持参できない場合は履修後に相談可。

ミクロ経済学研究

佐藤 律久

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究は、ミクロ経済学についてより専門的な知識を獲得することを目的とするものである。具体的には、ミクロ経済学の中でも伝統的・基盤的分野である消費者行動・生産者行動・完全競争市場・不完全競争市場の4分野における主要なテーマについて学ぶ。学部の講義の中で扱われるものも含むが、数学的表現・分析を用いた、より専門性の高い内容となる。

授業は、担当教員による講義を主体とするが、受講者への問いかけや問題演習などを行うこともある。また、授業後に課題を出し、次回以降の授業での発表あるいはレポートとしての提出を求める場合もある。

● 学修到達目標

授業内で扱ったテーマについて、適切な数式・図を用いて正しく説明することができる。

● 講義計画

- 第1週 イン트로ダクション、数学的準備①:一変数関数の微分
- 第2週 数学的準備②:多変数関数の微分、消費者行動理論①:効用最大化問題
- 第3週 消費者行動理論②:支出最小化問題／需要の双対性
- 第4週 消費者行動理論③:選好最適化
- 第5週 生産者行動理論①:長期における利潤最大化と費用最小化
- 第6週 生産者行動理論②:短期における利潤最大化と費用最小化
- 第7週 完全競争市場の理論:完全競争市場における均衡(部分均衡分析)
- 第8週 不完全競争市場の理論:独占市場／寡占市場(クールノー競争)

● 事前事後学習

事前学習:

上記講義計画に記されているテーマ・用語について、参考資料やインターネット等で調べ、講義内容に自分なりの見通しをもっておく(前週の授業内で、予習内容を指示する場合もある)。

事後学習:

その週の講義内容を振り返り、理解できた部分とそうでない部分とを明確にする(理解できなかった部分については次回の授業の際に質問を受け付ける)。

● テキスト

特定のテキストは使用せず、教員自作の資料を配布・使用する予定。

● 参考資料

- ・ 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会 2008年
- ・ 神取道宏『ミクロ経済学の力』日本評論社 2014年

・ 尾山大輔・安田洋祐（編著）『改訂版 経済学で出る数学』日本評論社 2013 年

● 成績評価方法

受講態度:40%、課題に対する取り組み:60%

● その他留意事項

入門レベルのミクロ経済学の知識を前提とする。また、数式や数学記号を用いた説明・議論を多く行う。もしこれらの点について不安のある場合は、履修前に例えば以下のテキストを読むなどして自習すること。

・ 小川光・家森信義『ミクロ経済学の基礎(ベーシック+)』中央経済社 2016 年

・ 丹野忠晋『経済数学入門 初歩から一歩ずつ』日本評論社 2017 年

社会経済学研究

阿部 太郎

● 講義概要

本講義では、マルクス派、ケインズ派といった非主流派経済学に依拠しながら、資本主義経済の特徴について学ぶ。「非主流派」と呼ばれることから分かるように、これらの諸潮流はしばしば等閑視されてきたが、主流派にはない豊かな内容をもっている。マルクス派は、歴史的視点、階級などの権力関係、ケインズ派は、有効需要や所得分配といった点を重視している。1970 年代以降に、マルクス派とケインズ派を統合したレギュラシオン理論が登場した。本講義では、レギュラシオン理論の登場から現在までの発展について学ぶ。講義はテキストの輪読形式で行う。

● 学修到達目標

主流派経済学と異なる理論を理解し、現実経済に関する複眼的な視点をもてるようになること。

● 講義計画

第1週 社会経済学の課題

第2週 資本主義経済の基礎

第3週 調整様式

第4週 蓄積体制と歴史的動態

第5週 危機の理論

第6週 資本主義の多様性

第7週 資本主義の変容

第8週 まとめ

● 事前事後学習

普段から新聞などを読み、講義後には関連文献を探し出し自習すること。

● テキスト

ロベール・ボワイエ『資本主義の政治経済学』藤原書店 2019 年

● 参考資料

阿部太郎他『資本主義がわかる経済学』大月書店 2019 年

宇仁宏幸他『入門社会経済学』ナカニシヤ出版 2010 年

置塩信雄他『経済学』大月書店 1988 年

● 成績評価方法

受講態度

● その他留意事項

講義内容が若干変更になる場合がある。

計量経済学研究

野村 益夫

● 講義概要

計量経済学は、統計学を経済学向けに変更したものである。計量経済学を本格的に研究するのであれば、統計学と数学の知識が必要である。計量経済学は、方法論の研究と方法論の応用研究の2分野に分けることができる。

方法論の研究として、回帰分析を取り上げて、最小2乗回帰推定量の特性、仮説検定、自己相関の検定、見せかけの回帰、単位根検定、共和分検定等について研究する。方法論の応用として、統計学・計量経済学専用のソフトウェアを用いて方法論を日本経済のデータに適用して研究する。授業目的は回帰分析のやり方を理解して、ソフトウェアを用いて回帰分析を行うことができることである。計量経済学ソフトウェアとして、フリーソフトの gretl を用いる予定である。

受講生が有料のソフトウェアを用いても良いのであれば、相談して利用ソフトウェアを決めたいと考えている。下記のテキストを用いない場合には、受講者と相談してテキストを決定する。

● 学修到達目標

目標は、多変数回帰モデルでの回帰分析を理解することである。さらに、計量経済学ソフトウェアを用いて回帰分析を実行できることである。

● 講義計画

第1週 正規分布

第2週 カイ2乗分布、t分布、F分布

第3週 単純回帰モデルと最小自乗法

第4週 最小自乗推定量と回帰係数の仮説検定

第5週 重回帰モデルにおける仮説検定

第6週 重回帰分析の応用

第7週 線形制約の検定

第8週 ダミー変数と構造変化

第9週 不均一分散の検定

第10週 系列相関の検定

- 第 11 週 操作変数法
- 第 12 週 2 段階最小自乗推定量
- 第 13 週 パネルデータと OLS
- 第 14 週 Hausman 検定
- 第 15 週 回帰分析の応用と様々な検定
- 第 16 週 まとめ

● 事前事後学習

講義開始前に統計学を復習する必要がある。授業の事前の予習と事後の復習が必要である。

● テキスト

羽森茂之『ベーシック 計量経済学』中央経済社、2009.

● 参考資料

Hamilton, J.M., Time series Analysis, Princeton University Press, 1994.

Fuller, W.A., Introduction to Statistical Time Series

(Second Edition), New York: John Wiley & Sons, Inc, 1996.

事前必読文献として、

森田優三・久次智雄『統計学概論』日本評論社

豊田利久・大谷一博他『基本統計学(第 3 版)』東洋経済新報社

等がある。

● 成績評価方法

授業の輪読発表・レポートに基づいて評価する。

情報経済論研究

児島 完二

● 講義概要

Joseph Schumpeter の指摘通り、技術革新が経済成長にもたらす影響は極めて大きい。現代では ICT(情報通信技術)の進展が、経済活動やコミュニケーションに大きなインパクトを与えている。インターネットが社会に受容されるにつれ、従来は不可能であった個々の経済主体から生成される各種データを蓄積できるようになった。ユーザの行動データを活用したビジネスは、アグリゲータの強みとなってネットビジネス関連分野で際立っている。ビッグデータの活用から AI(人工知能)や IoT(モノのインターネット)が最新のトピックスになっているのも、このようなトレンドに他ならない。

新興 ICT 企業のサイトでは、リアルな業務をネットに置き換えただけでなく、システムの随所に市場メカニズムの考え方を取り入れている。その一例として、インセンティブを利用した参加・評価を促すアーキテクチャがあり、これについて考える。Web2.0 は、Tim O'Reilly 氏の論文 '*What Is Web 2.0: Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software*' を嚆矢とする。2005 年に発表された論文にある Web2.0 の「7つの原則」を元にして Web の変容を捉えれば、近

年の動向が理解しやすいと思われる。具体的な事例研究を通じ、Web がどのように進化を続け、社会に浸透してきたかを捉える。さらに、今後どのようにインターネットを利用したビジネスが進展するかについて研究する。

本講義では、新しいビジネスが生まれる背景や事例について研究する。個別のテーマとして、Lawrence Lessig のクリエイティブ・コモンズの考え方、クラウドを活用した資金調達、デジタル通貨のブロックチェーン、ビックデータ時代のインフラとなる IoT などを予定している。

● 学修到達目標

授業目的は、IT 革命の現代的意義を深く認識できることである。講義で取り扱うインターネットの歴史および Web2.0 の本質、イノベーションの普及などを理解することにある。学習到達目標は、受講者全員が日常使用する ICT サービスを経済学・経営学との関わりから理解できることである。

● 講義計画

- 第1週 プロローグ:技術革新と景気変動
- 第2週 インターネットの歴史:軍事的利用から商業利用、初期 C/S システムへ
- 第3週 インターネットの歴史:WWW の発展とブラウザ
- 第4週 Web の進化:初期ブラウザから e コマース・Semantic Web へ
- 第5週 Web の進化:超高速ブロードバンドの普及とデジタルコンテンツ
- 第6週 Web の進化:Web2.0 からクラウド、そしてビックデータへ
- 第7週 技術革新と経済社会:デジタルコンテンツの流通
- 第8週 技術革新と経済社会:クリエイティブ・コモンズ
- 第9週 技術革新と経済社会:クラウドファンディング
- 第10週 技術革新と経済社会:IoT とビックデータ
- 第11週 技術革新と経済社会:AI による産業の変化
- 第12週 技術革新と経済社会:インダストリー4.0
- 第13週 技術革新と経済社会:ブロックチェーンの応用
- 第14週 技術革新と経済社会:イノベーションの普及
- 第15週 エピローグ:IT 革命の現代的意義

● 事前事後学習

決められた課題の範囲については、必ず予習をし、ディスカッションできるよう準備しておく。

● テキスト

Tim O'Reilly, 'What Is Web 2.0: Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software', 2005/09/30

<http://www.oreillynet.com/pub/a/oreilly/tim/news/2005/09/30/what-is-Web 2.0.html>

● 参考資料

事前必読書

1. Lawrence Lessig, "The Future of Ideas: The Fate of the Commons in a Connected World", Random House Inc ; 1 版 2001 (山形浩生訳, 『コモンズ』, 翔泳社, 2002)

副読本

2. 『ネットワーク・大衆・マーケット 現代社会の複雑な連結性についての推論』(2013) 共立出版
3. Alec Ross, “*The Industries of the Future*”, Simon & Schuster, 2016/2 (依田光江訳:アレック・ロス,『未来化する社会 世界 72 億人のパラダイムシフトが始まった』, ハーパーコリンズ・ノンフィクション, 2016/5)
4. Nicholas Carr, “*The Big Switch: Rewiring the World, From Edison to Google*”, W W Norton, 2008/1 (村上彩 訳:ニコラス・G・カー,『クラウド化する世界』, 翔泳社, 2008/10)
5. Thomas L. Friedman, “*The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century*”, Farrar Straus & Giroux (T), 2007/8 (伏見威蕃訳:トーマス・フリードマン,『フラット化する世界 経済の大転換と人間の未来 増補改訂版』日本経済新聞出版社, 2008/1)
6. Joseph A. Schumpeter, “*Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*”, 1912 (中山伊知郎, 東畑精一訳,『経済発展の理論(上)(下)』, 岩波文庫, 1977)

● 成績評価方法

講義(ネットも含む)への参加程度、学期末レポートなどによる。

● その他留意事項

実際に自ら体験しながら理解することが重要であることから、各種 Web サービスを利用する。また、受講者の希望にもよるが、Skype などを利用した双方向ライブ講義も可能である。

国際経済論研究

伊沢 俊泰

● 講義概要

この講義では、標準的な国際経済学(国際貿易論)を中級レベルから学び、上級レベルへの橋渡しをすることを目指す。国際経済学の理論と実証は、近年は国レベル・産業レベルの分析から進んで、企業レベルの異質性を考慮して輸出行動や海外直接投資行動を分析するように発展してきた。大学院初年次レベルの国際経済理論を理解することは、学問的研究のみならず、経済の最前線で働くビジネスパーソンにも有益である。

たとえば 2011 年 3 月の東日本大震災の被害は、東アジア新興国の経済発展に伴って生まれた緻密な生産分業・貿易ネットワーク(電子機器や自動車生産)に、日本企業が位置していることをまざまざと見せつけた。震災直後から日本の貿易収支や経常収支の動向も赤字あるいは黒字縮小傾向にあり、震災を一時的な日本経済へのショックと言うわけにはいかない状況である。グローバル経済において日本経済や日本の産業界にどのような変化が起きたのか? こうした現実的なテーマを正しく理解するために必要な知識・理論を伝授したい。そして、世界のなかの日本、そして日本のなかの世界経済という視点で現代日本経済を捉える能力の修得をこの講義の目的としたい。

そのためには基礎的な貿易理論の学習を地道に積み上げていくことが必要である。また経済理

論の学習だけにとどまらず新聞や経済雑誌を題材に時事的な国際経済問題も取り上げて、理論と現実の整合性を意識して進めてゆくつもりである。

主たる内容は、以下の通りである。

① 国際貿易の源泉と貿易パターンの決定(リカード・モデル, ヘクシャー＝オリーン・モデル)

② 新しい貿易理論(製品差別化と産業内貿易, フラグメンテーション理論, 企業の異質性)

である。基本的には講義形式で進めるが、テキストブックや資料論文の輪読を、受講者がレポーターとなって報告しながら議論を進めていく方法も採り入れる。

現在、下記のようなスケジュールを考えているが、受講者の興味関心を考慮したうえで取り上げる内容を変更することもある。詳細は講義初日のディスカッションで打ち合わせるので受講希望者は各自の関心、研究の方向について意見を申し出てもらいたい。

● 学修到達目標

国際経済学の標準的理論を大学院初年次レベルで理解し、その理論を世界が直面する課題や現象に適用できる応用力を身につける。特に一般均衡分析の視点で、国際貿易や、直接投資などの資本移動が一国に与える影響を捉えられる能力を身につけることが目標である。学問的にもビジネスの現場でも一歩先を行く国際経済理解を目指す。

● 講義計画 (1週に2コマ分の授業を開講)

第1週 イン트로ダクションおよび受講者とのディスカッション

第2週 国際収支表の基礎理解

第3週 国際貿易の基本モデル(二部門一般均衡モデル)概説

第4週 比較優位と貿易パターンの決定 ①リカード・モデル ②HOS モデル

第5週 新・貿易理論: 規模の経済性, 製品差別化と不完全競争

第6週 グラビティ方程式と国際貿易: 距離・国境の存在は貿易にどのような影響を持つか?

第7週 企業行動と新しい貿易理論 ①オフショアリングとフラグメンテーション理論

第8週 企業行動と新しい貿易理論 ②企業の異質性と国際貿易

● 事前事後学習

事前学習: 学部レベル初・中級のミクロ経済学・マクロ経済学の基礎的知識を再確認することを要請する。レベルとしては、参考資料として以下に挙げたテキストを基準に考えている。また講義では、大学院初年次レベルの講義として、ある程度数学を活用する。必要な数学は講義内でも解説するが、基本的な演算、方程式や関数グラフの理解のほかに、予め指数関数・対数関数および基礎的な微分を理解して講義に臨んで欲しい。以下の参考資料に挙げた経済数学のテキストを参照して欲しい。

事後学習: この講義は、段階的な積み重ね学習となっているので、毎回の講義内容を復習したうえで次回講義に臨んで欲しい。そして講義内容に関連して、担当者が紹介する論文や記事などを読み込み、講義で学習した経済理論の現実に対する説明力を確認するようにして欲しい。

● テキスト

受講者のこれまでの学修履歴や個別の関心について相談のうえ、1冊のテキストを指定する。現

在のところは以下のテキストから選択することを考えている。

阿部顕三・遠藤正寛『国際経済学』有斐閣アルマ, 2012 年.

小田正雄『現代国際経済学』有斐閣, 1997 年.

クルーグマン=オブズフェルト『クルーグマンの国際経済学（上 貿易編・下 金融編）』
丸善出版, 2014 年.

若杉 隆平『国際経済学 第3版（現代経済学入門）』岩波書店, 2009 年.

● 参考資料

適宜指示するが、国際経済学について学部時代までに学習したことがなければ、以下の文献は初学者向けに有用である。事前の一読してほしい。

伊藤元重『ゼミナール国際経済学入門（改訂3版）』日本経済新聞社, 2005 年.

石川城太・菊地徹・椋寛『国際経済学をつかむ(第2版)』有斐閣, 2013 年

国際経済学は、ミクロ経済学やマクロ経済学の応用分野である。講義の理解に役立つ標準的なミクロ経済学・マクロ経済学のテキストとしては、例えば以下の文献が有用である。

石井安憲・西條辰義・塩澤修平『入門・ミクロ経済学』有斐閣, 1995 年.

神取道宏『ミクロ経済学の力』日本評論社, 2014 年.

八田達夫『ミクロ経済学〈1〉市場の失敗と政府の失敗への対策』

(プログレッシブ経済学シリーズ) 東洋経済新報社, 2008 年.

八田達夫『ミクロ経済学〈2〉効率化と格差是正』(プログレッシブ経済学シリーズ)

東洋経済新報社, 2009 年.

齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久『マクロ経済学』有斐閣, 2010 年.

また、経済学で用いる数学的手法については以下の文献が初学者にとっても有用である。

尾山大輔・安田洋祐『改訂版 経済学で出る数学: 高校数学からきちんと攻める』

日本評論社, 2013 年.

川西 諭『経済学で使う微分入門』新世社, 2010 年.

A.C. チャン・K. ウェインライト『現代経済学の数学基礎〈上・下〉』, シーエーピー出版,
2010 年.

● 成績評価方法

出席状況が良好であることがまず前提である。そのほかに講義期間中に数回のアサインメント(宿題)の消化や講義内容に関連するエッセイの提出を求める予定である。これらの内容をもとに成績評価を行う。

日本経済史研究

笠井 雅直

● 講義概要

テーマは、現代企業を代表するトヨタ自動車の総合的な研究である。同社の帰趨を検討するためにも、視点は歴史的たらざるを得ない。豊田佐吉に始まり、紆余曲折を経て、豊田紡織、豊田自動織機製作所、そしてトヨタ自動車工業にいたる戦前の歩みは、日本経済におけるビジネス・チャンスを絶えずものにすることで、トヨタ・グループという企業集団を形成するにいたるものであった。

そこでの企業経営は、生産システム、経営システム、企業間関係、そしてなによりも新事業への進出において独自のやり方に支えられたものであった。

講義では、以上のテーマに関連する文献資料を取り上げ、検討したい。併せて、受講生には、トヨタ・グループ企業に関する研究テーマを特定した上で、調査・報告することが義務づけられている。

● 学修到達目標

講義を通して、日本企業の発展についての経営史的分析の方法の有効性について修得することを狙いとする。

● 講義計画

- 第1週 講義概要とすすめ方についての説明、および豊田佐吉の発明と事業
- 第2週 自動織機の発明と製造
- 第3週 豊田自動織機製作所の設立
- 第4週 豊田紡織廠の設立と豊田佐吉
- 第5週 プラット社との特許権譲渡交渉
- 第6週 トヨタ自動車工業の分離独立とその経営
- 第7週 トヨタ自動車工業と戦時経済
- 第8週 戦後日本経済とトヨタ自動車工業

● 事前事後学習

取り上げるテキストの範囲について、理解するだけでなく、関連する文献資料にあたった上で、講義に参加すること、講義の内容や論点について講義後にあらためて自己了解することが必須となります。

● テキスト

『トヨタ自動車50年史』1987年。

『トヨタ自動車75年史』トヨタ自動車、2013年。

● 参考資料

- [1] 尾高煌之助「日本フォードの躍進と退出」猪木武徳他『アジアの経済発展』同文館、1993年。
- [2] 武田晴人「第5章 自動車産業—1950年代後半の合理化を中心に—」武田晴人編『日本産業発展のダイナミズム』東京大学出版会、1995年。

- [3]和田一夫「正当性獲得と突出部依存による事業創造―豊田家の人々 佐吉、喜一郎、英二(トヨタ自動車)―」伊丹敬之ほか編『ケースブック 日本企業の経営行動 4 企業家の群像と時代の息吹き』有斐閣、1998年。
- [4]愛知県史編さん委員会『愛知県史 資料編30』愛知県、2008年。
- [5]呂寅満『日本自動車工業史』東京大学出版会、2011年。
- [6]名古屋市史編さん委員会『名古屋市史 資料編 現代』名古屋市、2012年。
- [7]笠井雅直「陸軍の自動車工業統制とトヨタ自動車工業」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』51―1、2014年。
- [8]笠井雅直「戦時下のトヨタ自動車工業―軍需動員としての航空機事業への進出―」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』52―2、2015年。
- [9]笠井雅直「豊田喜一郎の二重投資について」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』57―4、2021年。

● 成績評価方法

毎回の分担範囲の報告・発表と、討論への参加によって、評価する。

● その他留意事項

特になし

アジア経済史研究

河原林 直人

● 講義概要

本講義では、歴史的経済活動を通して、アジア地域の経済的特質と経済構造を学び、アジアへの理解を深めることを目的としている。とりわけ、アジア地域において資本主義のインパクトが顕著に現れた近代を中心に講義を進めていく。

資本主義経済は、ヨーロッパで生まれた概念・システムであり、アジア側からすれば「輸入」されたものである。それ故、アジア各地域に根差した伝統的な政治・文化、そして、経済活動や経済構造との摩擦や「融合」が不可避であった。従って、近代以降のアジア地域は、ウェスタン・インパクトを受け止めつつ、欧米とは異なる経済システムを形成することになる。このプロセスと特質を知ることが、現代に至るまでのアジアを理解する上で、重要な前提となる。これらを学ぶ舞台として、本講義では台湾に着目したい。

● 学修到達目標

アジアの近代史を経済学的に理解できること。

アジアの資本主義的再編の実態と、歴史的意義を客観的に捉えられるようになること。

● 講義計画

第1週 ガイダンス&受講のための基礎知識（アジアの地理的特徴と文化）

経済史理論概説（段階発展論からグローバル・ヒストリーまで）

- 第2週 近世のアジア（アジア三角貿易を通じた国際経済関係）
近代の画期（アヘン戦争とウェスタン・インパクト）
- 第3週 列強のアジア進出（19世紀末台湾の経済構造と労働力移動）
「中華」の並立・奪取[日清戦争]（台湾割譲&植民地化の世界史的意義）
- 第4週 台湾経済の再編（米糖業の発展、茶業の展開）
貿易統計から見る台湾と世界市場（金本位制、関税と物流）
- 第5週 近代化の意味(1) 近代法制度と経済（工業所有権と華僑）
近代化の意味(2) 同業組合と商業活動（台湾茶商公会と台湾総督府）
- 第6週 東南アジアと世界経済（華僑ネットワーク、南進論）
1930年代の歴史的意義（商人の合理的選択とアジア市場再編）
- 第7週 属性と国籍（華僑から学んだもの）
15年戦争と貿易（戦時経済、大東亜共栄圏）
- 第8週 植民地台湾の特殊利害（植民地官僚の存立意義と日本帝国）

● 事前事後学習

テキストの精読(事前)、毎回の講義箇所に関する論点の整理(事後)

● テキスト

河原林直人『近代アジアと台湾』世界思想社、2003年

※受講生との相談によって変更する可能性もある

● 成績評価方法

授業準備(10%)、取組み(20%)、課題(レポート:70%)の総合評価

● その他留意事項

進め方や進度等は適宜受講生と相談しながら調整する予定

経済政策論研究

水野 晶夫

● 講義概要

本講義は、近年の経済トピックに対して、経済学的視点から分析し、その評価と課題を検証するとともに、その論点に対して再考することを目的とする。本年では、基礎的な知識(マクロ経済学・ミクロ経済学)の習得をベースとしながら、現実の経済政策(所得再分配政策、成長政策、年金政策など)の動向や問題点を論理的に理解・考察できることを目指す。また、そのために、指定教科書の輪読および質疑応答形式を基本とする。

● 学修到達目標

教科書の内容が十分に理解でき、政策議論が授業内でできることを目標とする。

● 講義計画

第1週 講義ガイダンス

- 第2週 日本経済概観
- 第3週 国民経済計算
- 第4週 マクロ経済政策理論
- 第5週 財政の機能と財政政策
- 第6週 経済安定化政策
- 第7週 所得再分配政策
- 第8週 金融政策
- 第9週 物価と失業
- 第 10 週 経済成長政策
- 第 11 週 貿易政策
- 第 12 週 社会保障政策
- 第 13 週 年金政策
- 第 14 週 医療・介護政策
- 第 15 週 まとめ

● 事前事後学習

講義前に事前に指定のテキストをよく読みこんでおくこと。講義後は、関連する日経新聞の記事やインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト

藤川清史他『経済政策入門』法律文化社 2020 年

● 参考資料

神野真敏・安岡匡也『歴史と理論で考える日本の経済政策』中央経済社 2020 年

● 成績評価方法

課題レポート 30% 平常点(授業での報告・発言等)70%

財政学研究

萩原 史朗

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、わが国の現在の財政状況を鑑み、わが国が抱える公共部門の諸問題を考察する上で最低限必要となる財政学、および、公共経済学の基礎理論についての専門的知識を獲得することを目的とする。まず、講義の前半では、市場経済における政府の役割について学習した後、外部性、公共財、費用逓減産業が存在する場合等の「市場の失敗」に対する是正策を学習する。その後、民主主義と多数決原理、選挙制度、官僚制・利益団体等の存在によって「政府の失敗」が生じる可能性について学習する。さらに、講義の後半では、政府支出のマクロ経済効果と過剰な累積債務の問題点について学習した後、財政赤字の負担の伝統的議論と中立命題について学習する。そして、最後に、財政の持続可能性の条件であるドーマー命題について学習した後、今

後の日本の財政再建のあり方について受講生と議論を交えながら講義を進める予定である。

● 学修到達目標

公共部門の諸問題を考察する上で最低限必要とされる財政学、および、公共経済学の理論的内容に関する専門知識を修得する。

● 講義計画

- 第1週 講義のガイダンス、市場経済における政府の役割
- 第2週 外部性(外部不経済の経済分析、ピグー税、コースの定理等)
- 第3週 公共財(公共財の最適供給条件、リンダール・メカニズム等)
- 第4週 費用逓減産業(限界費用価格形成、平均費用価格形成、インセンティブ規制等)
- 第5週 政府の失敗(民主主義と多数決原理、選挙制度、官僚制・利益団体等)
- 第6週 財政支出のマクロ経済効果と過剰な累積債務の問題点
- 第7週 財政赤字の負担の伝統的議論と中立命題
- 第8週 財政の持続可能性と財政再建

● 事前事後学習

事前学習: (1) 学部レベルのミクロ経済学やマクロ経済学の復習を行う。

(2) テキストの該当箇所に目を通す。

事後学習: (1) テキストや講義資料の該当箇所を熟読する。

(2) 講義で学習した内容に基づき現実の諸問題を考えてみる。

● テキスト

小川光・西森晃(2015)『公共経済学』中央経済社

● 参考資料

- [1] 赤井伸郎編(2017)『実践財政学 基礎・理論・政策を学ぶ』有斐閣
- [2] 浅古泰史(2016)『政治の数理分析入門』木鐸社
- [3] 麻生良文・小黒一正・鈴木将寛(2018)『財政学 15 講』新世社
- [4] 井堀利宏(1996)『公共経済の理論』有斐閣
- [5] 上村敏之(2011)『公共経済学入門』新世社
- [6] 土居丈朗(2017)『入門財政学』日本評論社
- [7] 焼農鋭矢・林正義・吉田浩(2015)『財政学をつかむ【新版】』有斐閣
- [8] 宮澤和俊・焼田党(2019)『財政学』新世社

● 成績評価方法

講義中に提出してもらうミニツツペーパー(40%)、学期末レポート(60%)

地方財政論研究

萩原 史朗

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、地方財政論の専門的な知識を獲得することを目的とする。まず、講義の前半では、地方財政制度の概要や地方財政における政府間財政移転の役割と現状について講義を行う。その後、講義の中盤では、地方分権化、地方公共財、政府間財政移転の理論を中心に講義を行う。そして、講義の後半では、近年、地方財政の研究分野において研究の進展が著しい自治体合併、地方債、地方財政健全化法に関する理論、および、実証研究の成果について講義を行うことを予定している。

● 学修到達目標

わが国の地方財政制度、および、政府間財政移転制度について把握するだけでなく、各制度の学術的な研究成果について理解する。そして、学術的な研究成果やエビデンスに基づき、望ましい地方財政や各自治体財政のあり方について考察を行う能力を修得する。

● 講義計画

第1週 ガイダンス、地方財政制度の概要

第2週 地方財政と政府間財政移転

第3週 地方分権化の経済分析

第4週 地方公共財の経済分析

第5週 政府間財政移転の経済分析

第6週 明治・昭和・平成の市町村合併と自治体合併の経済分析

第7週 地方債制度と地方債の経済分析

第8週 地方財政健全化法と自治体の財政再建に関する経済分析

● 事前事後学習

事前学習: (1) テキストの該当箇所を事前に読む。

(2) できれば事前または同時並行で「ミクロ経済学研究」、および、「計量経済学研究」を履修していただきたい。

事後学習: (1) テキストの該当箇所を熟読する。

(2) 参考資料等の文献を中心に講義のテーマと関連する文献を読む。

● テキスト

中井英雄・齋藤慎・堀場勇夫・戸谷裕之(2020)『新しい地方財政論 新版』有斐閣

● 参考資料

[1] 赤井伸郎・山下耕治・佐藤主光(2003)『地方交付税の経済学』有斐閣

[2] 赤井伸郎(2006)『行政組織とガバナンスの経済学—官民分担と統合システムを考える』有斐閣

[3] 赤井伸郎・石川達哉(2019)『地方財政健全化法とガバナンスの経済学—制度本格施行後10年での実証的評価』有斐閣

[4] 小西砂千夫(2020)『地方財政改革の現代史』有斐閣

[5] 佐藤主光(2009)『地方財政論入門』新世社

[6] 土居丈朗(2013)『地方財政の政治経済学』東洋経済新報社

[7] 中澤克佳・宮下量久(2016)『「平成の大合併」の政治経済学』有斐閣

[8] 持田信樹・林正義編(2018)『地方債の経済分析』有斐閣

[9] 森裕之(2008)『公共事業改革論—長野県モデルの検証』有斐閣

[10] 森裕之・諸富徹・川勝健志編(2020)『現代社会資本論』有斐閣

● 成績評価方法

講義中に提出してもらうミニツツペーパー(40%)、学期末レポート(60%)

金融論研究

小林 礼実

● 講義概要

金融論は、カネの流れに関わるあらゆる経済現象を分析の対象とした学問である。金融とは、私たちに預金をはじめとする貯蓄手段を提供するとともに、企業などに対しては資金を調達する手段を提供する。こうした金融活動は、国内総生産や雇用量および物価などといったマクロ経済変数への影響を通じて、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼす。新聞やテレビでは、株価や為替レートなどを報じた金融ニュースが毎日報道されているが、ほとんどの経済活動がカネの流れと不可分であるため、金融の問題は私たちの身近な問題といえよう。金融論を理解するためには、実際の金融制度と金融市場の仕組みに関する知識が不可欠である。

そこで、「金融論研究」では、金融論(「ミクロ金融」「マクロ金融」「金融システム」)に関連したテーマを取り上げ、議論しながら、私たちの身近な現実の金融諸問題を解明・分析・解決できる金融理論や分析手法、経済学的思考といった高度な専門的能力を身につけられるよう大学院レベルの専門的学びをおこなう。理想としては、大学院での専門的学びを金融実務・現場に応用できるような研究をおこなっていただきたい。

なお、講義計画では、毎回テーマは決定しているものの、レベルや講義内容・進捗状況、およびテキスト等については、第1回目に履修生と相談のうえ、決定したい。

また、「金融論」は経済学応用科目であることから、学部レベルの「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」「金融論入門」での経済学基礎力および金融論基礎知識や分析手法をある程度習得していることを前提として講義を進めていく予定ではあるが、履修上の疑問や不安な点については、第1回目に相談いただきたい。

● 学修到達目標

本講義では、金融論に関連したテーマを取り上げ、議論しながら、私たちの身近な現実の金融諸問題を解明・分析・解決できる金融理論や分析手法、経済学的思考といった高度な専門的能力を身につけられるよう大学院レベルの専門的学びをおこなう。理想としては、大学院での専門的学びを金融実務・現場に応用できるような研究をおこなっていただきたい。

● 講義計画

第1週:第1回目 講義の概要と進め方(履修生との研究相談)

- 第2週:第2回目 金融論とは、マクロ・ミクロ経済学入門の復習
- 第3週:第3回目 金融論理論・分析手法習得①財市場の需給均衡の復習
(IS 曲線の導出)
- 第4週:第4回目 金融論理論・分析手法習得②金融貨幣市場の需給均衡の復習
(LM 曲線の導出) 金利の決定
- 第5週:第5回目 金融論理論・分析手法習得③財市場と金融市場の同時均衡の復習
(IS-LM 分析)
- 第6週:第6回目 貨幣(貨幣の役割、定義、貨幣の内訳)
- 第7週:第7回目 金利(金利の基本概念、貨幣の時間的価値、債券の評価など)
- 第8週:第8回目 金融システム
- 第9週:第9回目 日本の金融機関
- 第10週:第10回目 伝統的な金融政策(金融緩和と金融引締)、日本の金融政策概要
- 第11週:第11回目 非伝統的な金融政策
- 第12週:第12回目 金融システムの安定化のための政策(プルーデンス政策)
- 第13週:第13回目 金融商品
- 第14週:第14回目 金融市場
- 第15週:第15回目 学期末レポートについて
- 第16週:第16回目 学期末レポート提出

● 事前事後学習

事前・事後学習として、毎日、金融記事に着目しながら日本経済新聞を読み、講義で議論(①着目した理由、②記事の要約、③記事が日・米・欧州・中国等の株価などといった金融ニュースや実態経済に及ぼす影響など)できるよう準備しておくこと。

● テキスト

1. 家森信善『金融論』中央経済社(2016)

なお、講義で使用するテキストは、受講生と相談しながら、適宜必要に応じて配布または購入を指示する。

● 参考文献

1. 白川方明『現代の金融政策』日本経済新聞出版(2008)
2. 前多康男等『金融論をつかむ』有斐閣(2006)
3. 日本経済新聞

● 成績評価方法

毎回のテーマに関する議論や質疑等の参加度合いと学期末レポート等によって評価する。

● その他留意事項

毎回、電卓を持参して講義に臨むこと。

国際金融論研究

畠山 久志

● 講義概要

本研究では、国際通貨と外国為替について学習する。金融論と国際金融論とは、似て非なるもので、大掴みでは金融論がマネーサプライの経済に対する影響と金融システムを対象としているのに対し、国際金融論は、国際通貨の動きと為替の変化、国際収支を対象としている。前半ではブレトンウッズ協定を始めとする国際通貨の仕組み、その後の国際通貨制度の変遷、EU・ヨーロッパの通貨統合の動きとギリシア問題などの課題、IMFの基軸通貨となる中国元の国際化等について取り上げる。後半では、外国為替の仕組みと形態、為替相場決定理論、新しい送金システム、外国為替相場・市場、為替予約などリスクヘッジの手法、国際収支の仕組み、を取り上げる。特に、ブリグジットなど国際情勢の変化の中で問題となる為替の動きや、中央銀行デジタルマネーの検討状況、デフォルトなどの時事問題は、タイムリーに取り上げ解説したい。

● 学修到達目標

グローバル化の中で、国際金融論を理解するために最低限必要な基礎知識である①国際通貨制度、②中央政府と為替管理、③国際収支統計、④基軸通貨と貿易、⑤ユーロ市場、⑥元の国際化、⑦デリバティブとリスクヘッジ、⑧購買力平価理論などの習得と、今後の論文作成に向けた応用力を付けることを目標とする。

● 講義計画

- 第1週 国際通貨制度の役割と性格
- 第2週 ブレトンウッズ体制(ブロック経済の反省等)
- 第3週 ニクソンショック(管理通貨制度等)
- 第4週 ユーロ、中国元(新国際通貨、中央銀行デジタルマネー等)
- 第5週 国際貿易と為替(国際送金システム等)
- 第6週 為替理論(購買力平価、FX取引等)
- 第7週 リスクヘッジ手法(デリバティブ、仮想通貨等)
- 第8週 国際収支(IMF 新たな算出方法の採用等)

● 事前事後学習

事前学習としては日経新聞、ダイヤモンド、東洋経済、ネットなどで、国際金融に関する動きに関心を持ち、授業で質問や意見として紹介してほしい。事後学習としては授業で得た識見を参考資料等で確認するとともに、深化させてほしい。

● テキスト

ROBERT J.SHILLER“FINANCE AND THE GOOD SOCIETY”

篇林康史『貨幣と通貨の法文化』(2016 国際書院)ISBN978-4-87791-275-8

篇畠山久志『仮想通貨の仕組みと実務』(2018 日本加除出版)ISBN978-4-8178-4518-4

その他、適宜プリント配布をする。

● 参考資料

伊藤元重「ゼミナール国際経済入門改訂第3版」(日経 2012)

● 成績評価方法

授業における質問、意見発言などの参加度と、関心を持ったテーマについて期末にレポート(1回)を提出してもらい評価する。

● その他留意事項

必要に応じて、実務専門家による解説も加えたい。

資産運用論研究

上山 仁恵

● 講義概要

本講義では、資産運用における基本概念や基本用語を習得し、実際の日本の資産データを用い、理論と実際の行動を比較・評価することを目的とします。

資産運用の理論を学ぶためには、効用関数やリスク回避度、時間割引率などの知識が必要となりますが、これらの概念は数学的な知識を要します。本講義では、数学の知識については復習を行いながら、わかりやすく解説することを試みます。

なお、講義内容については履修希望学生と相談し、資産運用に関する学習したい内容があれば上記の内容を外れることも構いません(資産運用の範囲内で、適宜講義内容を決めることも可能です)。

● 学修到達目標

資産運用時に必要とされる基本概念を理解し、かつ、実際の日本の資産データを用い、理論と実際の行動を客観的に比較できるようになる。

● 講義計画

第1回目(第1-2週)講義ガイダンス、金融に関する基礎知識の学習(確認)

第2回目(第3-4週)金融リテラシーの現状(国際比較等)

第3回目(第5-6週)リスク回避度の理解

第4回目(第7-8週)割引現在価値(時間選好率)の理解

第5回目(第9-10週)様々な資産収益率の比較

第6回目(第11-12週)資本資産評価モデル(CAPM)の理解

第7回目(第13-14週)資産運用論に関連する論文の輪読①

第8回目(第15-16週)資産運用論に関連する論文の輪読②

● 事前事後学習

資産運用を学習するためには、世の中のお金の流れを認識する必要があります。事前事後、日本銀行や金融機関の動きを新聞やニュース等で追って下さい。講義中に適宜、日銀の金融政策や金融機関のスタンス等をディスカッションします。

● テキスト

担当教員準備のレジュメを使用します。

● **参考資料**

適宜、授業中に提示します。

● **成績評価方法**

講義中の理解度など総合的に評価します。

● **その他留意事項**

2次関数や確率の数学の知識を要します。また、エクセルを用いて資産データの計算を行うため、ある程度のエクセル操作(シート上の四則演算、関数、グラフ作成)ができることを前提とします。

貿易政策論研究(Trade Policy)

黒田 知宏

(Tomohiro Kuroda)

● **講義概要(Course Outline)**

国内の経済問題(たとえば失業、賃金低下など)の原因を貿易や企業の海外進出や為替の動向に求めるケースがよく見られます。このような見方が行き過ぎると、保護主義的な貿易政策や排他的な外国投資に対する措置など、世界貿易機関(WTO)の推し進める多角的な貿易システムとは逆行した政策がとられることがあります。実際に、WTO や国際通貨基金(IMF)によると2018年以降にG20諸国による貿易制限的措置が例年よりも急増した結果、2019年の世界全体の貿易量は減少トレンドにあるという報告がありました。

一般的に、自由化のもたらす利益と損失については多くの誤解が生まれやすく、また保護主義的な政策は近視眼的なそのイメージに対して、長期的な損失が軽視される傾向にあります。

本講義では、貿易政策(および貿易自由化)・直接投資への規制について、理論と現実に基づいて考察します。学部レベルの貿易理論を踏まえつつ、その先のレベルの貿易政策論について、最近の事例をケーススタディとしながら研究を進めます。講義担当者は2017年から2018年にかけてBREXIT交渉中の英国に1年間滞在しました。欧州(EU)の抱える諸問題、例えばなぜ英国はEU単一市場からの離脱を選択したのか、離脱後の貿易政策の調整により、英国にどのような影響が出るか、などは本講義で考えるべき格好の題材になるでしょう。

● **学修到達目標(Aims)**

貿易自由化・保護主義のもたらす影響(良くも悪くも)を経済厚生観点から判断できる。

保護主義的な政策がどのような政治過程を通じて採用されやすいのかを説明できる。

● **講義計画(Course Schedule)**

第1週 多角的貿易体制の構築:GATTからWTOへ

第2週 貿易政策分析のための準備:輸入需要、輸出供給、交易条件効果

第3週 輸入制限の効果:理論と実証

第4週 貿易政策とロビー活動:Protection for sale、レントシーキング活動

第5週 寡占市場の分析準備:非協力ゲーム理論の基礎(反応関数、ナッシュ均衡)

第6週 戦略的貿易政策:航空機産業への補助金政策(エアバス社 VS ボーイング社)

第7週 自由貿易協定:理論と実証(原産地規則、輸出 VS 現地生産)

第8週 環境政策と貿易自由化、または経済移民のもたらす影響

● 事前事後学習(Preparation & Review)

グローバルなトピックス(移民問題、保護主義、BREXIT など)にアンテナを張って情報収集をしましょう。例えば、BBC や CNN の Breaking News、WTO、Vox EU などの Twitter をフォローするのもオススメです。毎回の講義冒頭では、世界でどのようなトピックスがあったかを確認し、共有する時間を取ります。

● テキスト(Textbooks)

関連する文献として、その都度ダウンロード可能な電子ジャーナルのリンクを、または図書館で閲覧可能な書籍の一部の場合には必要な引用箇所を指示します。

● 参考資料(References)

比較優位とは何か、貿易制限の問題点については、Russell Roberts の書物が優れている。

The Choice: A Fable of Free Trade and Protectionism, 2010, MIT Press.

多角的貿易システム構築の歴史については、WTO の HP に資料が揃っています。

“History of multilateral trading system” [<http://bit.ly/WTOhistory>]

2016 年の英国国民投票で、いかにデータに基づかない議論がなされていたかについては、

“Brexit: Facts vs Fear, with Stephen Fry” [https://youtu.be/UYonSZ8s3_o]

環境に関連した貿易措置については、WTO のデータベースが有用です。

“WTO Environmental Database” [<https://edb.wto.org/>]

CEPR Policy Portal には最新の国際経済に関する論文がコラム形式で紹介されています。

“Vox CEPR Policy Portal” [<http://www.voxeu.org/>]

● 成績評価方法(Evaluation)

講義の参加状況(文献輪読・報告担当の消化など)や、最終課題レポートの提出内容によります。

● その他留意事項(Other Matters)

講義計画について、受講生の関心のある分野によっては、若干内容を変更することがあります。

産業組織論研究

大石 邦弘

● 講義概要

本研究では、下記のテキスト(予定)を用いて、競争政策の視点から産業組織論の理論と実際に学んでいくことを目的とする。基本的には、受講者の報告・議論をもって行われる。

● 学修到達目標

現実に採用される競争政策が理論的にどのような背景を持つのかを理解するとともに、その限界をも理解することができるようになってもらいたい。

● 講義計画

- 第1週 共謀と協調
- 第2週 コンテストブル市場理論と参入阻止戦略
- 第3週 一般集中と独占的状态
- 第4週 合併・買収
- 第5週 垂直的取引制限
- 第6週 競争手段としての廉売
- 第7週 下請取引と優越的地位
- 第8週 公益事業における競争

● 事前事後学習

産業組織論の理論展開は、基本的にはミクロ経済学の分析手法を事前にみにつけておくことが、その理解に大きく寄与する。学部レベルのミクロ経済学の理論を事前に学んでおくことが望ましい。また各回のテーマに関して、公正取引委員会などのホームページから、どのような競争政策が実施されているかを事前に予習することが望まれる。

● テキスト

小田切 宏之『競争政策論』日本評論社 2008 年
(受講者と相談の上、変更する場合がある)

● 参考資料

講義の中で、指示することがある。

● 成績評価方法

課題レポート 60%、報告 40%

● その他留意事項

なお、講義を進めるにあたっては、ミクロ経済学の企業行動の理論に関する基礎知識、また産業組織論の分析視点に関して学部レベルの知識が求められる。

エネルギー政策研究

木船 久雄

● 講義概要

本研究では、研究対象としてエネルギーを取り上げ、その市場特性、産業組織、関係分野の政策について理解を深め、次の二つの目的達成を目指す。第一の目的は、経済分析を行う上で必要な基本的な経済理論や実証研究の方法論を確認すること、第二の目的は当該分野に関する現在までの学問的な成果や争点を把握すること、である。

具体的な講義の内容は、①エネルギー市場の特徴、②エネルギーの需要分析、③エネルギー

の供給・価格分析, ④エネルギー環境政策などである。例えば, エネルギー市場の最大の特徴は需給双方ともに価格弾力性が小さいことである。そのために価格決定を自由な市場に委ねれば, 価格の乱高下が起こり易い。これに対処するため, 需給双方ともに価格安定を目指した市場の組織化を図ろうという誘因が常に存在している。実際に, 歴史の中でも幾度となく資源カルテルが存在してきた。

また, 基本的な理論を理解した後, 1990 年代以降, 世界大で拡張されてきた「電力自由化」や温暖化対策のカギを握る「再生可能エネルギー導入促進策」や原子力発電について焦点を当てる。

講義方法は, テキストに基づいてレジュメ報告とその解説そして討論, という形式をとる。用いるテキストは木船が作成した私家版のレジュメと, 2017 年の新刊本である。私家版レジュメについては, 第 1 回目の授業においてそのコピーを配布する。

● 学修到達目標

エネルギーという財の特性を踏まえた上で, 現在進行形のエネルギー環境政策について, 自らの考えを提示できるようになること。

エネルギーバランス表を読み, それぞれの国や地域のエネルギー需給の特徴を把握できるようになること。

● 講義計画

- 第 1 週 エネルギー市場の特徴
- 第 2 週 エネルギーの需要分析
- 第 3 週 エネルギーの供給・価格分析
- 第 4 週 国際エネルギー動向
- 第 5 週 エネルギー環境政策
- 第 6 週 電力自由化
- 第 7 週 再生可能エネルギー導入促進策
- 第 8 週 原子力政策

● 事前事後学習

ミクロ経済学やマクロ経済学に関する基礎的な知識を事前に身に付けておくことが望ましい。

授業の前には, 該当するテキスト箇所を読了していること。

日常的に, エネルギー環境政策に関するニュースや新聞雑誌の記事に触れること。

● テキスト

- ・H. Kibune, Energy Economics, 2001 (私家版, コピーを提供します)
- ・木船・野村・西村共編著『エネルギー政策の新展開－電力・ガス自由化に伴う課題の解明－』晃洋書房, 2017 年

● 参考資料

- ・木船・野村・西村共編著『低炭素社会のビジョンと課題』晃洋書房, 2010 年
- ・日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編『改訂 4 版 図解 エネルギー・経済データの読み方入門』2017 年

● 成績評価方法

課題レポート 60%、報告 40%

環境経済政策研究

佐々木 健吾

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、環境経済政策学の「理論と実際」を理解することにより、現実には生じている環境問題の本質を見抜き、その処方箋を提示するための理論的思考枠組みを身につける。現在起きている環境問題といえば、地球温暖化、生物多様性の喪失、天然資源の枯渇、廃棄物処理問題など枚挙にいとまがない。これらの問題は、省エネ・節電をする、自然エネルギーに移行する、エコバッグを使う、ごみを分別する、といった単純な施策だけによって解決できるようなものではない。事実、多くの環境問題はその実効的な解決に遠く及んでいない。

講義では、以下に挙げられている参考文献や担当教員が用意する資料を輪読する形で進める。進め方の目安は、報告担当者の報告(40分)＋論点・疑問点の整理(10分)＋解説(40分)＋討論(40分)＋全体ディスカッション(30分)＋まとめ(20分)である。

● 学修到達目標

環境経済政策学の「理論と実際」を理解することにより、現実には生じている環境問題の本質を見抜きその処方箋を提示するための理論的思考枠組みを身につけること。

● 講義計画

- 第1週 イン트로ダクション(進め方、成績評価、分担、「何が環境問題なのか?」)
- 第2週 環境と倫理、経済成長・人口増大と環境問題
- 第3週 環境経済理論－市場の失敗、外部不経済、外部性の内部化、共有地の悲劇
- 第4週 費用便益分析、自然環境の価値づけ
- 第5週 環境政策手段－直接規制、環境税・補助金、排出量取引
- 第6週 再生可能資源、非再生可能資源、廃棄物処理
- 第7週 地球温暖化と気候変動
- 第8週 持続可能な発展、総括

● 事前事後学習

事前学習として、学部レベルのミクロ、マクロ、計量経済学を復習しておくこと。事後学習として、各週のレジュメに、当日の解説、討論、ディスカッションのまとめを追加して整理すること。

● テキスト

特定のものをとりあげるわけではない。参考資料を参照せよ。

● 参考資料

植田和弘『環境経済学』岩波書店 1996年

パーサ・ダスグプタ『サステナビリティの経済学』岩波書店 2007年

前田章『環境経済学入門』日本経済新聞社 2010 年
浅子和美ほか『グラフィック 環境経済学』新世社 2015 年
ウィリアム・ノードハウス『気候カジノ』日経 BP 社 2015 年

● 成績評価方法

講義への参加具合、発言、討論など総合的に評価する。

● その他留意事項

毎回の積極的参加が履修の条件である。

社会政策論研究

小林 甲一

● 講義概要

現代社会政策の理論と実践について、まず初めに、ドイツにおける展開を基礎に、①近代社会の諸変化と社会政策、②経済社会体制と社会政策構想、③福祉国家体制の動揺と社会政策の課題、④総合社会政策の可能性などについて講義する。その後で、日本の総合社会政策や労働政策が抱えている基本的な問題について、あるいは社会政策の視点からみて重要だと考えられるようなトピックについて受講生の皆さんと一っしょに考え、研究する。

● 学修到達目標

社会政策の理論と実践に関する知識を基礎に、現代経済社会の諸問題について社会政策的に思考する力を修得する。

● 講義計画

第1回	プロローグ	第9回	労働政策Ⅱ
第2回	社会政策論の基礎	第10回	現代社会政策の課題Ⅰ(社会保障)
第3回	社会政策の歴史的発展	第11回	現代社会政策の課題Ⅱ(労働政策)
第4回	福祉国家と社会政策	第12回	現代社会政策の課題Ⅲ(労働政策)
第5回	社会保障政策Ⅰ	第13回	現代社会政策の課題Ⅳ(労働政策)
第6回	社会保障政策Ⅱ	第14回	福祉国家の転換と福祉社会の形成
第7回	社会保障政策Ⅲ	第15回	総合社会政策の可能性と課題
第8回	労働政策Ⅰ	第16回	エピローグ

● 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルのテキストを1冊以上読んでおくことが望ましい。

● テキスト

テキストは未定。使用する場合は、講義の最初に指示する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

- 成績評価方法

出席:30%、報告や授業中の発表:30%および課題レポートの40%による総合評価

- その他留意事項

特になし

福祉政策論研究

小林 甲一

- 講義概要

現代の福祉政策は、「福祉国家」のもと「社会保障」という制度を基礎に、狭い意味での福祉＝弱者救済から広い意味での福祉＝国民生活の向上までの幅広い射程をもっている。この研究では、こうした点を念頭におき、特に、①福祉国家体制における福祉政策の理念と諸制度を理解する、②先進諸国の福祉政策を比較検討する、③福祉社会に向けた、わが国の福祉政策の課題と展望について考える、という3つのテーマを設定し、福祉政策について講義する。

- 学修到達目標

福祉政策の理論と実践に関する知識を基礎に、現代経済社会の諸問題について福祉政策的に思考する力を修得する。

- 講義計画

第1回	プロローグ	第9回	介護保障と介護保険制度
第2回	福祉政策はなぜ必要か	第10回	先進諸国の福祉政策Ⅰ
第3回	近代社会と経済社会問題	第11回	先進諸国の福祉政策Ⅱ
第4回	福祉国家の形成と発展	第12回	わが国の福祉政策:射程と体系
第5回	社会保障の概観Ⅰ	第13回	福祉国家の危機と社会保障改革
第6回	社会保障の概観Ⅱ	第14回	社会保障と福祉政策の構造改革
第7回	所得保障と公的年金制度	第15回	現代福祉政策の課題と展望
第8回	医療保障と医療保険制度	第16回	エピローグ

- 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルのテキストを1冊以上読んでおくことが望ましい。

- テキスト

講義資料集を配布し、それをテキストとして使用し、必要に応じてもう1冊追加する。

- 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

- 成績評価方法

出席:30%、報告や講義中の発表:30%および課題レポートの40%による総合評価

- その他留意事項

特になし

社会学理論研究

早川 洋行

● 講義概要

本研究では、教員が社会学の理論命題を解説していく。受講者には、疑問点についての積極的質問と応用可能性についての積極的意見を期待している。受講者が社会学の概念を正確に理解し、自ら使いこなせるようになることを目指したい。

● 学修到達目標

20 以上の社会学説について理解すること。30 以上の社会学用語を使いこなせること。

● 講義計画

第1週 プロローグ

第2週 自我の社会性/人間の攻撃性

第3週 動機の語彙/相関主義

第4週 自己呈示のドラマツルギー/多元的現実の構成

第5週 認知的不協和の理論/ラベリングと逸脱

第6週 予言の自己成就/欲望の模倣とモデル=ライバル論

第7週 ルサンチマンと道徳/志向の食い違いと羞恥

第8週 結合定量の法則/外集団への敵対と内集団の親和

第9週 インフォーマル組織の発見/準拠集団と相対的不満

第10週 多集団の交錯と個性の発達/AGIL 図式

第11週 互酬の不均衡と権力の発生/贈与論

第12週 女性の交換と近親婚の禁止/犯罪の潜在的機能

第13週 聖一俗一遊/<いき>の構造

第15週 生産力と生産関係の矛盾/集合行動の理論

第16週 文化遅滞/自由からの逃走

● 事前事後学習

テキストを事前に読んでおくこと。毎講義後、学んだ命題の応用例を考えて次回講義時に発表すること。

● テキスト

作田啓一・井上俊編『命題コレクション社会学』筑摩書房、1986 年

● 参考資料

講義の際に指示する。

● 成績評価方法

受講態度のみ。熱心に議論することを高く評価する。

● その他留意事項

テキストを忘れたものは受講を認めない。

経済社会学研究

村上 寿来

● 講義概要

現代の諸科学は、専門分化を進めながら発展を遂げてきた。それは社会科学でも同様であり、経済学、社会学などの多様な学問領域へと分化を遂げ、さらにそれぞれの諸領域の中でも研究分野やアプローチが細分化されてきた。そうした流れが議論の精緻化を通じた諸科学の発展をもたらす点で必要不可欠であったことは間違いない。しかしながら、とりわけ社会科学においては、そうした専門分化が社会の全体像を見失わせるとともに、議論のいわば蝸壺化が進むことによって現実への意義を喪失してしまうという危険も内在していた。そこで、近代科学の専門分化を反省し、より総合的な視点を回復しようとする問題意識が、社会科学、なかんずく経済学において生まれてきた。経済社会学は、社会学の伝統の中で育まれてきた一方で、経済学の側からもより総合的な視点を回復すべく展開されてきた、経済学と社会学の学際的分野である。講義ではそうした経済社会学の位置づけについての議論を取り上げつつ、社会科学の現代的意義について考えるとともに、経済社会学における理論的議論および現代社会の経済社会学的分析事例を通じて、現代の諸問題をより総合的に理解するアプローチに取り組む。

● 学修到達目標

経済社会学を基礎にしながら、現代社会の諸問題へと総合的にアプローチする力を習得する。

● 講義計画

- 第1週 経済社会学とは何か
- 第2週 経済社会学の歴史的展開
- 第3週 経済システムの社会的諸条件
- 第4週 社会システムの経済学的分析
- 第5週 経済社会体制論の展開
- 第6週 現代社会の経済・社会思想的背景
- 第7週 ソーシャル・キャピタル論の展開
- 第8週 現代経済社会の方位

● 事前事後学習

講義で取り上げる文献・資料は、事前に毎回予習し、要点と質問をまとめておくことを求める。また、取り上げる内容は相互に関連しているので、各議論の要点を復習することで、全体の理解が得られるよう努めること。

● テキスト

未定。利用する場合は講義のはじめに指示する。

● 参考資料

参考資料等は講義において指示する。

● 成績評価方法

講義への参加状況と研究報告およびレポート提出によって総合的に評価する。

● その他留意事項

具体的に上げるトピックは、受講生の関心に応じて変更する可能性がある。

都市政策論研究

井澤 知旦

● 講義概要

都市政策は、都市という地域に立脚した政策科学であり、また社会諸科学を統合した総合科学です。そこでは幅広い分野の情報を蓄積しながら、個別課題の解決に必要な政策が求められています。

本研究では、上記のような視点に立ち、大都市のみならず中小都市を含めた都市課題に立ち向かい、政策立案に向けた有用な知識と思考能力を獲得することを目的とした講義を展開していきます。

講義運営は、1 週2コマで授業を行います。また指定テキストを用い、①都市政策を考える経済環境、②コミュニティの未来、③都市の豊かさ、の3つのテーマについて、内容報告と討議を行います。

● 学修到達目標

文献の読解力を高め、都市の課題とは何かが把握できるようになり、都市政策についての構築力(発想力と構築力)の基礎力を身につけます。

● 講義計画

第1週 オリエンテーション(学習目標の確認と講義の進め方および受講生のニーズ把握)

第2週 都市政策を考える経済環境の変化を考える(指定テキスト①)報告

第3週 都市政策を考える経済環境の変化を考える(指定テキスト①)討議

第4週 これからのコミュニティのあり方を考える(指定テキスト②)報告

第5週 これからのコミュニティのあり方を考える(指定テキスト②)討議

第6週 「都市の豊かさ」とは何かを考える(指定テキスト③)報告

第7週 「都市の豊かさ」とは何かを考える(指定テキスト④)討議

第8週 都市政策論のまとめと試験

● 事前事後学習

講義計画に示すように指定テキストを講義前に必読し、分担に合わせてその要約をレジュメとして提出すること。授業のあと、レジュメに議論した内容をコンパクトに整理し、記述すること。

● テキスト

下記の書籍を指定テキストとする

- ①松谷 明彦「東京劣化」PHP 研究所 2015.3
- ②広井良典「人口減少社会という希望」朝日新聞出版 2013.4
- ③高松平蔵「ドイツの地方都市はなぜクリエイティブなのか」学芸出版社 2016.9
- ④山崎満広「ポートランドー世界で一番住みたい街をつくる」学芸出版 2016.5

● 参考資料

- ・米山 秀隆「空き家急増の真実―放置・倒壊・限界マンション化を防げ」日経新聞出版社 2012.6
- ・木下 斉「稼ぐまちが地方を変える―誰も言わなかった10の鉄則」NHK出版 2015.5
- ・増田寛也編著「地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減」中公新書 2014.8
- ・片田敏孝「人が死なない防災」集英社 2012.3
- ・足立基浩「シャッター通り再生計画」ミネルバ書房 2010.4

● 成績評価方法

- ・講義中のレポートおよび報告・討議の積極性や内容の量・質 60%、最終レポート 40%

都市デザイン研究

井澤 知旦

● 講義概要

都市政策論研究の履修を前提として、都市デザイン研究を行います。本研究での取り上げるテーマは、都市の空間（環境）や制度、それらを創生するプロジェクトなど、「広義のデザイン」として取り扱うものです。具体的には市民が当事者意識をもって取り組むプロジェクト（シビックプライド等）、道路、緑地公園、水辺といった公共空間の有効活用や都市（地域）のマネジメント（工場施設の用途転用等）について、講義形式で理解を深めていきます。これらは座学だけでなく、デザイン研究のリアリティを持たせるため、現地視察（フィールドワーク）を節目で実施します。なお、講義運営は、1週2コマで授業を行います。

● 学修到達目標

この講義を通じて、都市課題の発掘力とその課題対応による都市政策立案のデザイン（企画）が身につく、都市デザイン研究への応用力を高めていきます。

● 講義計画

- 第1週 オリエンテーション（学習目標の確認と講義の進め方と受講生のニーズ把握）
- 第2週 国内外の都市デザイン戦略の新しい潮流（クリエイティブとシビックプライド）
- 第3週 具体的取り組みとしてのクリエイティブシティとシビックプライド（国際デザインセンター）
- 第4週 日本の公共空間の有効活用と今後のデザイン
- 第5週 現地視察①栄地区（名古屋久屋大通と基盤割地区）と名駅地区（駅前ビル群）
- 第6週 都市デザインによる都市活性化（文化でまちを救えるか）

第7週 現地視察②やきもの散歩道／愛知県常滑市)

第8週 現地視察③伝統的建造物群保存地区 名古屋市有松地区)

＊現地視察先は候補地として掲載。受講生と相談しながら選定する予定。

● 事前事後学習

講義計画に合わせた参考文献を事前に学習すること。視察にあたっては事前に視察先の情報を入手し整理したものを講義で提出すること。また視察後は視察成果をレポートとして提出すること。

● テキスト

随時テキストとなる資料を提供

● 参考資料

- ・シビックプライド研究会「シビックプライド2【国内編】」宣伝会議 2015.9
- ・小林重敬他「最新エリアマネジメントー街を運営する民間組織と活動財源」学芸出版社 2015.2
- ・リチャードフロリダ・井口典夫訳「新クリエイティブ資本論」ダイヤモンド社 2014.12
- ・今村雅樹他「パブリック空間の本ー公共性をもった空間の今までとこれから」彰国社 2013.7
- ・シビックプライド研究会「シビックプライド」宣伝会議 2008.11
- ・佐藤滋ほか「都市デザインの進め方」丸善株式会社 2006.5

● 成績評価方法

- ・講義中の報告や討議の積極性や内容の量・質 60%、課題レポート 40%

● その他留意事項

現地視察を実施するにあたって、土曜日または日曜日の午前から午後にかけて実施することを前提としています。受講生および訪問先の状況を勘案して日程を設定します。

地域政策論研究

古池 嘉和

● 講義概要

地域における暮らしの質をどのようにして高めていくのか。地域政策のひとつの目標は、ここにある。政策のテーマは多岐に亘るが、講義では、観光と産業、文化に関するテーマに絞って議論していく。具体的な事例研究では、現状と課題を共通した上で、個別具体的な政策について、履修者とともに議論していく。

● 学修到達目標

- ・地域政策の理論的な到達点を理解することができる。
- ・実践の中から課題を発見し、具体的な地域をデザインすることができる。
- ・理論と実践を往還し、具体的な政策について、専門用語を以て説明できる。

● 講義計画

第1週 現代社会と地域ー地域が抱える諸問題(現代社会の特徴、地域の諸問題)

第2週 地域観光政策ー湯布院の取組に見る観光政策の本質

第3週 地域観光政策—テーマパークと生活世界(長浜、犬山の中心市街地政策)

第4週 地域産業政策—陶磁器産地の産業活性化政策(常滑、瀬戸、多治見)

第5週 地場産業政策—現地視察(常滑)

第6週 地域文化政策—都市部における文化政策(名古屋市)

第7週 地域文化政策—農村部における文化政策(南砺市)r

第8週 講義総括—レポート作成

● 事前事後学習

事前学習としては、テキストを熟読しておくこと。事後は、講義の内容を振り返り、問題点の把握と政策の内容、それらの評価などについて整理しておくこと。

● テキスト

古池嘉和「地域政策論研究テキスト(2021年度版)」を配布する。

● 参考資料

- ・見田宗介(2008)『まなざしの地獄』河出書房新社
- ・古池嘉和(2011)『地域の産業・文化と観光まちづくり』学芸出版社
- ・A. マーシャル(1991)『産業と商業(1～3)』永澤越郎訳、岩波ブックサービスセンター
- ・井口貢編著(2012)『地域の自律的蘇生と文化政策の役割』学文社
- ・岡本義行編(2003)『政策づくりの基本と実践』法政大学出版局
- ・宮本憲一(1998)『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か』有斐閣
- ・宮川公男(1994)『政策科学の基礎』東洋経済新報社、

● 成績評価方法

中間レポート(30%)、最終レポート(70%)

地域マネジメント研究

古池 嘉和

● 講義概要

地域をマネジメントすることは可能か、これは、中々に難問である。それは、企業組織において実践されるマネジメントを地域に応用することの難しさである。何故なら、企業組織と異なり地域には組織構成員が多様かつ流動的であり、利害が対立することも珍しくないからである。こうしたことを前提としつつ、地域に蓄積した暗黙的な文化を引き出し、それを地域の創造性に繋げていく可能性を議論してみたい。

● 学修到達目標

地域文化の発展的な継承、文化の創造的な共有をマネジメントできること。

● 講義計画

第1週 地域文化はどの程度マネジメント可能か(暗黙知と形式知の考え方)

第2週 SECIモデルの説明(企業モデルとしての暗黙知マネジメント／企業モデル)

- 第3週 地域へ適用する際における有効な理論(コモンズ論と社会関係資本論)
- 第4週 古橋論文(SECIモデルの地域適用研究)を検証する(概要の輪読と解説検証／)
- 第5週 中間総括―「地域(文化)はマネジメント可能か」について
- 第6週 事例研究―南砺市研究(南砺市の概要、市を支える精神文化(土徳の思想と暗黙知))
- 第7週 事例研究―井波木彫産地研究(コモンズ)／展望:ディスカッション
- 第8週 地域(文化)マネジメントは可能か―講義の総括(私見に対する批判:レポート作成)

● 事前事後学習

配布するテキスト(レジュメ)を事前に学習しておくこと。その上で、理解が困難な箇所を把握しておくこと。一方、事後学習は、指定する参考資料や論文を参考に、講義の内容を改めてよく理解しておくこと。

● テキスト

古池嘉和「地域マネジメント研究テキスト(2021年度版)」

● 参考資料

- ・Harvard Business review『ナレッジマネジメント』ダイヤモンド社、2000.
- ・M. ポラニー著『暗黙知の次元』紀伊國屋書店、1980.
- ・古橋敬一「持続可能なまちづくりの実践―地域創造の視点からのアプローチ」名古屋学院大学学位請求論文、2012年
- ・間宮陽介・廣川祐司編『コモンズと公共空間―都市と農漁村の再生にむけて』昭和堂、2013

● 成績評価方法

中間的に実施する理論編のレポート(30%)、最終レポート(70%)

自治体戦略論研究

江口 忍

● 講義概要

人口が減少し経済が右肩下がりとなった今日、地方自治体の戦略の巧拙は地域の存立を大きく左右するようになりました。この講義では、これまで東海地方の自治体への政策提言や総合計画等の策定に関わった経験から、それぞれの自治体の特徴を反映したオーダーメイドで実践的な自治体戦略の立て方を学びます。

具体的には、自治体の特徴を掴むための実務スキルとして、国が提供する地域経済分析システム「RESAS」によるデータ分析やデータを地図上に視覚化する「データマッピング」の基本を修得した上で、企業戦略の策定に用いられる「SWOT 分析」の自治体戦略への応用について学びます。講義の終わりには全体のまとめとして受講者が実際の自治体を選択し、当該自治体の発展戦略のプレゼンテーションを行います。

● 学修到達目標

この講義では、将来地方自治体の職員や議員、商工会議所・地方金融機関等で地方創生に関

わる人材の育成を目指し、自治体の政策立案を行うための基本的な型を習得することを目標とします。

● 講義計画

- 第1週 名古屋圏の地域構造と経済構造
- 第2週 自治体の盛衰に影響を与える諸要因
- 第3週 地域産業連関分析の基本/自治体戦略における広域的視点
- 第4週 自治体データ分析① ～ 人口分析(コーホート要因法/社会動態)と所得水準分析
- 第5週 自治体データ分析② ～ 地域経済分析システム「RESAS」とデータマッピングソフト「MANDARA」の活用
- 第6週 企業戦略フレームワーク「SWOT分析」の自治体戦略への応用
- 第7週 自治体戦略策定の実践(もしも〇〇市の市長になったら)
- 第8週 まとめ ～ 自治体戦略プレゼンテーション(発表と相互評価)

● 事前事後学習

事前学習としてその都度指示する文献やプリントを読んだり、統計を使ってグラフ等を作成したりする必要があります。また講義後には原則として毎回課題を課す他、数回の講義毎にレポートを出してもらいます。この授業は演習科目ではないものの、演習に近い形で進めていきます。事前事後の学習量はかなり多いと考えてください。

● テキスト

使用しません。

● 参考資料

河瀬誠「戦略思考コンプリートブック」日本実業出版社、2003年
ジョアン・マグレッタ著 櫻井祐子訳「マイケル・ポーターの競争戦略」早川書房、2012年
谷謙二「フリーGISソフト MANDARA10 入門」古今書院、2018年
東洋経済新報社「地域経済総覧」東洋経済新報社、毎年発刊
東洋経済新報社「都市データバック」東洋経済新報社、毎年発刊
名古屋大都市圏研究会「図説名古屋圏」古今書院、2011年
細川昌彦「メガ・リージョンの攻防」東洋経済新報社、2008年
増田寛也「地方消滅」中央公論新社、2014年
リチャード・フロリダ「クリエイティブ都市論」ダイヤモンド社、2010年
内閣府 地域経済分析システムRESASホームページ

● 成績評価方法

平常点 65%、最終回に行う予定の自治体戦略プレゼンテーション 35%

まちづくり論研究

水野 晶夫

● 講義概要

本講義前半は、東京一極集中が招く人口急減減少である「極点社会」にスポットを当て、「まちづくり」の視点からその要因と対策について、また、後半では「商店街」を取り上げ、「まちづくり」の視点からその活性化策について検討する。なお、受講者と相談の上、まちづくりについての实地調査や商店街活性化などの現地視察についても検討したい。

● 学修到達目標

教科書の内容が十分に理解でき、簡単な政策提言が授業内でできることを目標とする。

● 講義計画

- 第1週 講義ガイダンス
- 第2週 極点社会とは何か
- 第3週 求められる国家戦略
- 第4週 少子化対策
- 第5週 地域活性化事例研究 北海道ニセコ町
- 第6週 地域活性化事例研究 名古屋市熱田区
- 第7週 人口急減社会への処方箋:講義
- 第8週 人口急減社会への処方箋:ワークショップ
- 第9週 商店街とは何か
- 第10週 商店街が「まちづくり」を目指した過ち
- 第11週 それでも商店街の活性化が必要な理由
- 第12週 商店街の変革 事例研究
- 第13週 商店街はこうすれば活性化できる:講義
- 第14週 商店街はこうすれば活性化できる:ワークショップ
- 第15週 まとめ

● 事前事後学習

講義前に事前に指定のテキストをよく読みこんでおくこと。講義後は、参考文献やインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト・参考資料

増田寛也 『地方消滅』 中公新書

辻井啓作 『なぜ繁栄している商店街は1%しかないのか』 阪急コミュニケーションズ

● 成績評価方法

発表、課題レポート、授業態度の総合評価

比較地域論研究

國原 幸一郎

● 講義概要(目的・内容・方法)

地域を対象とする学問は数多く、様々な点から地域の特色を明らかにして、地域の発展や課題解決に結びつけようとしている。本講義では、地図や図表を用いて、地理学の立場からアプローチする。地理学は、様々な事象の空間的な展開を理論的・実証的に分析し、政策課題にコミットしていく。経済学や社会学など、様々な学問分野との関連もあり、学際領域に位置づけることができる。授業では、受講生が専門分野の研究を進める上で、視野を広げ、多面的・多角的に分析・考察できる能力を高めることを目的としている。

地理学は、地域の特色を構成している諸要素を分析的に取りあげる「系統地理学」と、個別の地域の事象を総合的に取りあげる「地誌」に分けられ、系統地理学は人文地理学と自然地理学に分けられ、歴史地理学や、社会での応用的側面を重視した応用地理学(災害や都市計画、地域計画など)という分野もある。本講義では人文地理学の様々な分野と応用地理学の立場から解説し、東海地方を中心に、国内や諸外国の地域と比較しながら、共通点と相違点、課題を明らかにしていく。

授業の方法としては、『地理学評論』、『人文地理』、『経済地理学年報』など地理学に関連する学術雑誌をもとに、文献内容をまとめ、自分の考察を加えてレジュメを作成して発表し、著者の展開・分析・考察をもとに、互いに議論して理解を深め、最後の課題レポート作成に結びつける。このような事例研究の手法は、修士論文作成の上でも役立つと考える。

● 学修到達目標

- ①地理学の内容や方法、話題となっているテーマと、その課題を理解し、地理学的視点がもてるようになること。
- ②関連する文献を検索し、要点をとらえて内容をまとめ、自己の考察を加えて発表できること。
- ③発表内容をふまえて議論できるとともに、地域の現状をもとに他地域と比較して提言しようとする

● 講義計画

- 第1週 地理学の視点と方法
- 第2週 地理学の概念(地域・分布・立地・システムなど)
- 第3週 目的に応じた図表の作成(Excel利用)と読解(実習・発表・討議)
- 第4週 目的に応じた地図の作成(MANDARA 利用)と GIS の利用と読解(実習・発表・討議)
- 第5週 疾病(解説・発表・討議)
- 第6週 防災(解説・発表・討議)
- 第7週 交通・通信(解説・発表・討議)
- 第8週 観光(解説・発表・討議)
- 第9週 地方の活性化(解説・発表・討議)
- 第10週 都市の再開発(解説・発表・討議)

- 第 11 週 資源・エネルギー(解説・発表・討議)
- 第 12 週 環境・ESD(解説・発表・討議)
- 第 13 週 地域政策と国家政策(解説・発表・討議)
- 第 14 週 文化(解説・発表・討議)
- 第 15 週 課題レポート作成

● 事前事後学習

事前学習としては、毎回事前に配布される資料をよく読み、要点を把握し、分かりにくい箇所は調べておき、授業での話し合いに積極的に参加できるようにしておく。インターネットで用語や文献の検索が容易にできるので、事前の知識として習得しておく。発表担当でなくても、事前に 1 時間程度の学習は必要である。

事後学習としては、その日の講義資料を再度熟読し、授業を通して得られたこと、気になった点を明らかにし、再度調べてほしい。自分の研究にどう活用するかの見点を持つことが必要である。事後学習も 1 時間程度は必要である。

● テキスト

配布資料をもとに講義を行う。

● 参考資料

授業中に随時紹介する。

● 成績評価方法

レジュメ作成 30%、課題レポート 30%、出席状況・話し合いへの参加 30%、演習内容 10%

● その他留意事項

履修者が「地理学的に分析する基礎力を養う」ことに主眼を置き、極力履修者の関心や理解、要望に合わせて、事例を決め、講義を進めるため、場合によっては内容を変更する可能性がある。

民法研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、本研究では、民法は、私法の一般法であり、社会の様々な財産取引において財産法の理解は不可欠であり、また、私人間の最も小さな社会である家族間については家族法の基本的な理論を示唆するものである。よって、民法の知識を得ることは、財産法や家族法の其々の特質を考慮できる法的思考を習得する第一歩となる。

テキストを使用しながら、討論方式で、民法の全体像を概観する。

● 学修到達目標

民法の基本的な考え方から習得し、様々な法律行為に対して法的思考を加味して考察できるようになる。また、秋学期の民法事例研究の基礎知識とする。

● 講義計画

- 第1週 ガイダンス、民法(法学)を学ぶ前に
民法の基本的しくみ、権利主体、物、法律行為
- 第2週 意思表示、意思表示の瑕疵、無効と取消し
- 第3週 代理、時効 物権総論
- 第4週 所有権、用益物権、担保物権
- 第5週 債権、債務不履行、責任財産の保全
- 第6週 債務の消滅、多数当事者の債権関係
- 第7週 事務管理、不当利得、不法行為
- 第8週 親子、相続、遺言

● 事前事後学習

- 1、受講するにあたり、法律初学者は「プレップ法学を学ぶ前に」を予め読み、学修しておくこと。
- 2、各講義前:授業計画に従って教科書を予め読んでくること。
- 3、各講義後:講義で取り扱った内容について私見を深めておくこと。

● テキスト

潮見佳男 民事(全) 第2版 (2019年)

*六法持参

● 参考資料

民法Ⅰ～Ⅴ 有斐閣Sシリーズ 有斐閣
我妻栄ほか、民法第10版 勁草書房

● 成績評価方法

民法の理解度による。

意欲のない態度での授業参加は、履修中であっても授業への参加を遠慮していただきます

● その他留意事項

- ・秋学期の民法事例研究を併せて履修することが望ましい。
- ・予習をしていないなど、参加意欲がないと判断した場合は、単位を付与しない。

民法事例研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、民法(財産法と家族法)の基本的な理論を活用し、判例研究を行う。

判例研究では、財産法と家族法の判例を題材に、判例・通説に囚われずとも、法理論に一貫した法的思考による争点の解決策を提案することを重視する。

講義では、さらに、各自の持論を討論形式により高め、社会の多様な法律行為について法的思考に因る解釈ができるようになることを目的とする。

● 学修到達目標

- 1、事例研究に必要な文献検索の手法を得る
- 2、通説・判例や諸学説を整理し、理解したうえで、法理論的な私見を導く力を養う。
- 3、発表者の私見に対して、法的思考による議論ができる。

● 講義計画

第1週 ガイダンス 発表順・項目選定、判例研究手法について(文献検索やレジュメの作り方など)

第2週 判例研究①:以下、履修生による事例研究発表及び討論

第3週 判例研究②

第4週 判例研究③

第5週 判例研究④

第6週 判例研究⑤

第7週 判例研究⑥

第8週 判例研究⑦

● 事前事後学習

各講義前:判例研究の対象判例を予習してくること。

● テキスト

民法判例百選Ⅰ 総則・物権 [第8版] 別冊ジュリストNo.237 有斐閣 (2018年)

民法判例百選Ⅱ 債権 [第8版] 別冊ジュリストNo.238 有斐閣 (2018年)

民法判例百選Ⅲ 親族・相続 [第2版] 別冊ジュリスト No.239 有斐閣(2018年)

* 六法持参 (出版社、形態は問わない)

* テキストの購入は必須ではありません

● 参考資料

各種 民法教材

● 成績評価方法

授業への積極的な参加および、各自の判例研究発表内容、討論への積極的な参加による。

意欲のない授業参加と判断した場合は、授業への出席を遠慮していただく場合があります

● その他留意事項

民法事例研究の履修は、原則として春学期開催の「民法研究」を履修した者または民法既習者が好ましい。

履修登録後の離脱がないよう、よく考えて履修すること。

理論経済学演習

阿部 太郎

● 演習概要

本演習は、マルクス派、ケインズ派といった諸潮流に依拠しながら研究を進める。これらの諸潮流は現在非主流の地位に甘んじているのであるが、現実の経済現象を思い起こすと、資本主義経済の特徴を鋭くとらえた重要な視点を提供している。マルクス派においては、再生産構造を把握しその推移を意識する歴史的な視点や、階級などの権力関係を意識した視点が重視される。これは、近年先鋭化している労使間関係や労働者間の階層格差問題、グローバリゼーションと共に進む独占資本の世界的な展開といった問題を考える上で重要な視点を提供している。一方、ケインズ派は、有効需要や所得分配といった視点を重視している。これは、いわゆるリーマンショックに象徴される金融不安定化や近年の不平等拡大による所得分配の変化といった現実を考える際の重要な視点を提供してくれる。もとより、主流派と非主流派は必ずしも排他的な関係にある必要はない。それぞれのもつ特長を生かせば、現実認識を深める上で補完的な関係にもなり得る。本演習では、主に非主流派に依拠しながらも、多様な視点に目を配り、受講生の問題意識に基づいた研究を進めていく。

● 学修到達目標

受講生の問題意識に基づき修士論文を完成させること。

● 事前事後学習

事前にテキストや論文を読んでおくこと。また、演習での議論に基づき論文の改善を図ること。

● 演習計画

1 年次: テキストや論文の輪読が中心

2 年次: 研究報告を中心として修士論文を完成させる

● テキスト

未定

● 参考資料

Lavoie, M (2014) Post-Keynesian Economics. Edward Elgar.

Picketty, T (2013) Le Capital au XXle siècle. Seul.(ピケティ (2014) 『21 世紀の資本』 みすず書房)

置塩信雄 (1976) 『蓄積論[第 2 版]』 筑摩書房.

Keynes, J. M. (1936) General Theory of Employment, Interest and Money. Palgrave Mcmillan.

(ケインズ (2008) 『雇用、利子、および貨幣の一般理論』 岩波書店)

Marx, K. (1867) Das Kapital. Verlag von Otto Meisner.(マルクス (1983) 『資本論』 新日本出版)

● 成績評価方法

受講態度と修士論文の完成度に基づいて評価する。

● その他留意事項

本演習を受講する場合は、事前に担当教員に相談に来ること。

計量経済学演習

野村 益夫

● 演習概要

計量経済学は統計学を経済学向けに手直して改良したものであり、計量経済学を本格的に研究するのであれば、統計学と数学の知識が必要である。計量経済学は、方法論の研究と方法論の応用研究の2分野に分けることができる。関連する科目として、計量経済学研究がある。

1 年次の演習では、修士論文のテーマを決めて、このテーマに関する参考文献を輪読する。具体的には、内外の学術論文に基づいて、理論研究や応用研究を展望する。また、同時に下記のテキストも用いる。1 年次の授業目的は、修士論文作成の準備を行うことである。下記のテキストを用いない場合には、受講者と相談してテキストを決定する。2 年次の演習では、修士論文の指導を行う。2 年次の授業目的は、修士論文を作成することである。

● 学修到達目標

多くの内外の文献に基づき、修士論文を完成することである。

● 演習計画

1 年次演習では、修士論文のテーマに関する論文を輪読する。併せて、テキストも輪読する。指定したテキスト以外の専門書をテキストにする場合もある。

2 年次演習は修士論文作成の指導を行う。

● 事前事後学習

演習開始前に統計学を復習することを要望する。また、指定テキストや論文を事前に読んでおくことが必要である。授業で読んだ指定テキストについては、復習が必要である。

● テキスト

蓑谷千鳳彦『計量経済学大全』東洋経済新報社

● 参考資料

Fuller, W.A., Introduction to Statistical Time Series

(Second Edition), New York: John Wiley & Sons, Inc, 1996.

Hamilton, J.M., Time series Analysis, Princeton University Press, 1994.

Johnston, J., Econometric Methods (3rd. Ed.), McGraw-HILL.

統計学の事前必読文献として、

森田優三・久次智雄『統計学概論』日本評論社

豊田利久・大谷一博他『基本統計学(第3版)』東洋経済新報社

等がある。

● 成績評価方法

授業の輪読発表と修士論文に基づいて総合的に評価する。

アジア経済史演習

河原林 直人

● 演習概要

本演習は、経済史学に基づいた理論・概念・手法を用いて、主にアジア地域を中心とした研究テーマの修士論文を作成するための指導を行う。受講生の関心によって、扱うテーマや教材は異なるものの、共通課題として、通説批判、資料収集、資料批判の手法を学習する必要がある。

特に、歴史研究を通して現代的意味を問う際には、歴史的知識のみならず、現代世界・社会に関する必要十分な知識と考察が求められる。それ故、単に歴史的事実や資料のみに関心を払う、あるいは、吟味が十分ではない現代的解釈に拘泥する等、陥りやすい「罨」を回避するための「思考」を訓練する必要がある。こうした素養を会得することを意識させた上で研究を進める。

● 学修到達目標

- 1年次:研究テーマの吟味, 関連分野の基本的知識の獲得と考察
- 2年次:史資料の精査, 論理的フレームワークの形成, 修士論文の作成

● 演習計画

(1年次)

アジア経済史の理論・手法に関する特徴と問題点の解説
受講者のテーマに則して基本文献精読
テーマの先行研究整理
基礎研究の中間報告準備
テーマに関する論理的枠組の形成, 問題点の修正
テーマに関する資料の収集と分析

(2年次)

先行研究と修士論文テーマの関係を確認, 論点を整理
修士論文の基本的構成の作成
資料の整理と検証(対先行研究)
データに基づく考察(修論テーマ)
修士論文の中間報告準備
修士論文の作成

● 事前事後学習

テーマに関する諸研究のリスト作成, 史資料の所蔵調査(いずれも継続的に行う)

● テキスト

受講者のテーマに応じて選定する

● 参考資料

適宜紹介する

● 成績評価方法

演習における取り組み(20%), 修士論文(80%)

情報経済論演習

児島 完二

● 演習概要

ICT(情報通信技術)およびネットワークと経済社会における関わりについて研究する。

● 学修到達目標

1 年目は、自らの関心をもとに具体的な研究テーマを設定できる。2 年目には、十分な関連資料を読みこなして修士論文を完成できる。

● 指導方針

研究テーマを絞り込むために、毎週、自分で課題を設定し発表を行う。十分な資料収集と知識の蓄え、テーマの絞り込みができた段階で、レポートにまとめる。プレゼンテーションやピアレビューが必要な場合には、学部のゼミへの参加を要請することがある。

● 事前事後学習

決められた課題の範囲については、必ず予習をし、ディスカッションできるよう準備しておく。

● テキスト

『ネットワーク・大衆・マーケット 現代社会の複雑な連結性についての推論』(2013) 共立出版
その他は、ゼミ生と相談の上、決定する。

● 参考資料

ゼミ生と相談の上、決定する。

● 成績評価方法

学期末ごとにレポートを提出する。

● その他留意事項

実際に自ら体験しながら理解することが重要であることから、各種 Web サービスを利用する。また、受講者の希望にもよるが、Skype などを利用した双方向ライブ講義も可能である。また、学部で開講される授業や演習への出席を求めることがある。

国際経済論演習

伊沢 俊泰

● 演習概要

本演習では、国際経済学とその関連分野に関心を持ち、この分野で修士論文を作成しようと考えている学生のための演習プログラムである。大学院で開講される『国際経済論研究』、『貿易政策論研究』など国際経済系科目を履修登録した上で参加することを望む。演習の授業では受講者のテーマ・関心に基づいて、国際経済学の近年の展開を主要な学術論文や記事(和文・英文)を読みながら各自の研究テーマのターゲットを絞っていく。

開始時点で受講者と相談のうえ、各自のテーマに合った論文リストを配布する予定である。修士課程 1 年次は、まず各自のテーマに沿った文献購読とその発表報告に十分な時間を割く予定で

ある。1 年次後半から2年次は受講者の修士論文作成とそれに関する発表報告を中心に行う。

● 学修到達目標

国際経済学の諸分野から、修士論文を作成するにふさわしい研究課題を選択し、そのテーマについて内外の専門文献を理解する能力を身につけ、洞察力の優れた学位論文を完成させる。

● 演習計画

修士課程 1 年次

第 1 週 イントロダクションおよび受講者とのディスカッション

第 2～4 週 受講者の研究テーマに関する発表報告

第 5～16 週 リーディング・リストに基づく関連論文の報告・発表

修士課程 2 年次

第 1～8 週 修士論文中間発表に向けた論文作成指導および受講者の報告

第 9～16 週 修士論文完成に向けた論文作成指導

● 事前事後学習

毎回の演習で、受講生が次に取り組むべき課題内容を指示する。それは、関連論文の調査・読了や、受講生の修士論文に関するプレゼンテーション課題などである。演習の事前・事後においてこれら課題を確実に消化することを要請する。

また、修士論文では、現実のデータを用いた計量経済学的な実証分析を取り入れることを推奨するので、計量経済学の学習を事前・事後に行って欲しい。たとえば、以下のようなテキストを参照して学習することを勧める。

＜計量経済学の初学者向け図書＞

白砂 堤津耶『例題で学ぶ初歩からの計量経済学』日本評論社, 2007 年.

＜経済データの扱い方と応用計量経済学の手法＞

山本勲『実証分析のための計量経済学』中央経済社, 2015 年.

＜計量経済学のフリーソフトウェア gretl の利用法と計量経済分析の基礎的手法＞

加藤久和『gretl(グレーテル)で計量経済分析』日本評論社, 2012 年.

● テキスト

受講者と相談のうえ、関連論文のリーディング・リストを紹介する。

● 参考資料

なお、修士論文のテーマを決定する上で、国際経済学の分野でどのようなトピックスが近年注目されているかを知るには、英文学術雑誌 ”*Journal of Economic Perspectives*” (本学の電子ジャーナルで閲覧可能)で紹介されている国際経済学分野の展望論文が有益である。

● 成績評価方法

出席状況が良好であることを前提として、受講者は、講義期間中に多数回の、発表報告を行ってもらう。最終的には修士論文の完成をもって成績評価を行う。

産業組織論演習

大石 邦弘

● 演習概要

本演習では、産業組織論の分析視角について理解を深め、修士論文における対象産業の分析に援用できることを第一の目的とする。そのうえで、修士論文作成に関わる指導を行う。

● 学修到達目標

SCP パラダイムからの産業分析を身につけ、修士論文作成を最終到達目標に、そのための分析道具を適切に修得してもらいたい。

● 演習計画

1 年次は、下記のテキストにそって、SCP パラダイムによる分析方法の修得を目的とする。その上で受講者と相談のうえ、関心ある産業を一つ取り上げ、その産業について身につけた分析手法を応用し、当該産業の構造、市場の競争度や、企業内組織などの分析・研究を行っていく。

2 年次では、受講者が修士論文の研究対象とした産業を、1 年次で修得した分析用具を使って研究を指導していく。

● 事前事後学習

現実の統計データなどを扱う基本的な情報処理技術は、事前に身に付けていることが望ましい。また、ミクロ経済学の基礎的理解は、産業組織論を理解していくうえで、大変重要なものであるから、こちらの修養も事前に行っておくことが望まれる。

● テキスト

井手秀樹・鳥居昭夫・竹中康治 『入門 産業組織』 有斐閣 2010 年

● 参考資料

講義の中で、指示することがある。

● 成績評価方法

課題レポート 60%、報告 40%

資源経済論演習

木船 久雄

● 演習概要

本演習のテーマは「資源経済学の理論と実際」である。演習を通じて、資源経済学を構築してきた経済理論とともに、現実の資源市場を扱った計量モデルの実例などについて研究を深める。

導入部では基本的なテキストを用いてレジュメ作成とそれを材料とした討論を通じて理論や政策の理解を深める。その後、内外の学術誌から複数の最新研究論文を題材として応用研究の成果を学ぶ。その過程から受講者は自らの興味関心に基づいて修士論文に向けた研究テーマを定める。

授業形式は教員による講義のほか、受講者による報告、それを材料とした討論である。

● 学修到達目標

本演習では、資源経済学の基本的な理論について理解し、修士論文における対象財の分析に援用できることを第一の目的とする。そのうえで、修士論文作成に関わる指導を行う。

● 演習計画

1 年次は、テキストを用いながら資源経済学に係る理論の修得と関連分野の研究成果の把握に努める。それを踏まえて、受講者と相談しながら個別具体的なテーマを取り上げ、当該テーマの分析・研究を進める。2 年次では、修士論文作成のために研究指導を行う。

● 事前事後学習

ミクロ経済学やマクロ経済学に関する知識を身に着けること。

統計分析のためのツールを利用できるようにすること。

日常的に、エネルギー環境政策に関するニュースや新聞雑誌の記事に触れること。

● テキスト

- ・木船・野村・西村共編著『エネルギー政策の新展開－電力・ガス自由化に伴う課題の解明－』晃洋書房, 2017 年
- ・日本エネルギー経済研究所計量ユニット編『改定 4 版 図解 エネルギー・経済データの読み方入門』省エネルギーセンター, 2017 年

● 参考資料

- ・木船・野村・西村共編著『低炭素社会のビジョンと課題』晃洋書房, 2010 年
- ・J.M.コンラッド(岡・中田訳), 『資源経済学』, 岩波書店, 2002 年

● 成績評価方法

評価基準は修士論文の完成度である。

経済政策論演習

水野 晶夫

● 演習概要

本演習では、地域の問題解決や活性化を目的とした「まちづくり」に焦点を当て、中心市街地活性化、商店街活性化、高齢・福祉問題等における、いわゆる「まちづくり施策」について調査・分析および研究することを目的とする。

● 学修到達目標

演習での議論を通じて修士論文を完成させることを目標とする。

● 演習計画

第 1 週 ガイダンス

第 2 週 中心市街地とまちづくり－背景－

第 3 週 中心市街地とまちづくり－施策－

第 4 週 中心市街地とまちづくり－評価－

第 5 週 中心市街地とまちづくり－課題－

- 第6週 NPOとまちづくりー背景ー
- 第7週 NPOとまちづくりー施策ー
- 第8週 NPOとまちづくりー評価ー
- 第9週 NPOとまちづくりー課題ー
- 第10週 実地調査 アンケート作成
- 第11週 実地調査 アンケート調査
- 第12週 実地調査 アンケート分析
- 第13週 実地調査 評価と課題
- 第14週 春学期まとめ1
- 第15週 春学期まとめ2
- 第16週 商店街とまちづくりー背景ー
- 第17週 商店街とまちづくりー施策ー
- 第18週 商店街とまちづくりー評価ー
- 第19週 商店街とまちづくりー課題ー
- 第20週 修士論文概要発表・討論1章
- 第21週 修士論文概要発表・討論2章
- 第22週 修士論文概要発表・討論3章
- 第23週 修士論文概要発表・討論4章
- 第24週 修士論文:本文発表・討論1章
- 第25週 修士論文:本文発表・討論2章
- 第26週 修士論文:本文発表・討論3章
- 第27週 修士論文:本文発表・討論4章
- 第28週 修士論文修正作業
- 第29週 修士論文完成作業
- 第30週 修士論文概要作成・発表練習&討論

● 事前事後学習

演習前に事前に配布した資料をよく読みこんでおくこと。演習後は、指定する図書またはインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト・参考資料

最初の演習にて紹介する。

● 成績評価方法

発表、課題レポート、修士論文の総合評価

社会政策論演習

小林 甲一

● 演習概要

受講生の研究テーマ、専攻分野および希望に応じて、以下の3つのテーマに関わる具体的な研究課題と基本文献を設定したうえで、修士論文のテーマ確定、テーマに沿った研究報告そして修士論文の作成という各段階で必要な研究指導をおこなう。

1. 体制転換期における総合社会政策の課題と展望
2. 労働政策の展開や社会保障改革の動向
3. 現代福祉政策の課題と展望および福祉政策からみた医療・福祉経営のあり方

● 学修到達目標

社会政策の理論と実践に関する専門的知識を基礎にそれらを発展させることで修士論文を作成する力を修得し、修士論文を書き上げる。

● 演習計画

この演習では、概ね、以下のような指導方針とスケジュールで演習指導をおこない、修士論文を作成させる。

- ① 受講者の発表を中心に基本文献を数冊輪読する
- ② 具体的なテーマについて文献を読み、研究報告する
- ③ 中間研究報告をおこなう
- ④ 修士論文テーマと基本構成を確定する
- ⑤ 具体的なテーマについて研究報告を求め、質疑をおこなう
- ⑥ 修士論文を作成する

● 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルの基礎知識、ならびに社会政策に関する一定以上の専門的知識と能力を身につけておくことが望ましい。

● テキスト

テキストは未定。使用する場合は、演習の最初に指示する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

● 成績評価方法

演習での研究活動とその成果、ならびに修士論文による総合評価

● その他留意事項

特になし

社会学理論演習

早川 洋行

● 演習概要

本演習では、社会学理論がどこまで現代社会を解明してきたかを見定めるとともに、残された課題を明らかにすることを目的にする。アンソニー・ギデンズの『社会学』を題材にして議論するが、ギデンズ社会学を研究するのではなく、ギデンズの指摘を糸口にして現代社会の社会学的解明を考えていく。したがって、テキストとは別の意見を提示したり、テキストの論旨から逸脱したりすることを厭わない。受講者が、読書と議論を通じて自分にとっての研究課題を把握し、彫琢していくことが出来たら幸いである。

● 学修到達目標

19 世紀中頃から 20 世紀までの社会学説について網羅的に理解すること。それ以降の研究者が現代社会の問題について論じたことに対して、自分の意見を対置させられること。

● 演習計画

- 第 1 週 プロローグ
- 第 2 週 社会学序説
- 第 3 週 文化と社会/社会化とライフスタイル
- 第 4 週 社会的相互行為と日常生活/同調と逸脱
- 第 5 週 ジェンダーとセクシュアリティ/社会成層と階級構造
- 第 6 週 エスニシティと人種/集団と組織
- 第 7 週 政治と統治、国家/戦争と軍隊
- 第 8 週 親族と婚姻、家族/教育とコミュニケーション、情報媒体
- 第 9 週 宗教/労働と経済生活
- 第 10 週 社会生活のグローバル化/現代のアーバンズム
- 第 11 週 人口と保険、高齢化/革命と社会運動
- 第 12 週 社会運動—過去・現在・未来
- 第 13 週 社会調査方法
- 第 15 週 社会学理論の展開
- 第 16 週 エピローグ

● 事前事後学習

テキストを事前に読んでおくこと。毎講義後、テキストの内容についての異論反論を考えて次の講義の際に発表すること。

● テキスト

アンソニー・ギデンズ(松尾精文他訳)『社会学 第五版』而立書房、2009 年

● 参考資料

講義の際に指示する。

● 成績評価方法

受講態度のみ。熱心に議論することを高く評価する。

● その他留意事項

テキストを忘れたものは受講を認めない。

地域政策論演習

古池 嘉和

● 演習概要

まず、地域とは、主として「農山村地域」あるいは「工芸産地(地場産業地域)」とする。それらの地域に固有のヴァナキュラーな文化基盤を確認するとともに、それら基底的文化の上に成り立つ伝統工芸産業(生業)の高度化や、暮らしのデザイン、さらには他者との文化共有(観光化)などの諸現象を捉え、それらを踏まえて諸政策を議論していく。加えて、農山村地域に関心のある場合には、「信仰」も重要な要素となるため、信仰としての文化に関心のある履修生を望む。

● 学修到達目標

1年次:修士論文の作成に向けた知識基盤形成

2年次:修士論文の完成

● 演習計画

(修士1年)

第 1-3 週 : 研究計画の再評価、リサーチ・クエッションの吟味等

第 4-12 週 : 国内外の先行研究論文リストの作成と輪読

第 13-15 週 : 先行研究を踏まえた研究目標の明確化、研究手法の検討等

第 16 週 : 上記を踏まえた最終報告書の作成

(修士2年)

第 1-2 週 : 研究到達点の確認

第 3-8 週 : 中間報告会に向けた修士論文の質的向上

第 9-11 週 : 中間報告を踏まえた修正対応

第 12-15 週 : 修士論文の完成

第 16 週 : 総括

● 事前事後学習

事前学習としては、発表の準備をしておくこと。事後は、演習中に指摘した事項を整理し、次の発表に活かすこと。

● テキスト

リストに基づく先行研究論文

● 参考資料

演習中、必要に応じて配布する。

● 成績評価方法

1年次:最終報告書(100%)、2年次:修士論文(100%)

● その他留意事項

演習選択の際に、演習概要を熟読すること。

自治体戦略論演習

江口 忍

● 演習概要

この演習では、受講者が一つまたは複数の自治体を選び、その自治体の戦略を研究テーマとします。地方自治体は当然ながらそれぞれや総合戦略を作っていますが、この演習ではそれらを批判的に検討し、当該自治体のチャンスやリスクに十分反映したクオリティの高い戦略をまとめます。

● 学修到達目標

地方自治体職員として総合計画・総合戦略の策定において主体的に実務を担当できるようになること、またはシンクタンク等のコンサルタントとしてそのサポートができるようになることを目標とします。

● 演習計画

【修士 1 年】①自治体戦略を検討するにあたって必要な情報収集、データ分析およびデータマッピング、人口分析、図解、地域産業連関分析等の手法を習得します。

②さまざまな自治体の総合計画や総合戦略を素材として批判的に検討(クリティカル・シンキング)を行います。

③地方自治体の企画部門担当者等の実務者を招いて自治体戦略の策定およびその遂行にあたっての実務上の諸課題について理解を深めます。

【修士 2 年】①研究対象の自治体に出向いてヒアリングや現地調査等を行い、自治体戦略の検討に必要な定性データを蓄積します。

②具体的な自治体の戦略に関する修士論文を完成させます。

● 事前事後学習

事前学習としてその都度指示する文献やプリントを読んだり、統計を使ってグラフ等を作成したりする必要があります。また講義後には本演習で学んだデータ分析手法等を使ってレポートや minute paper 等の課題を課します。事前事後の学習量はかなり多いと考えてください。

● テキスト

使用しません。

● 参考資料

受講者の研究テーマに合わせて適宜紹介します。

● 成績評価方法

演習への取り組み状況、および修士論文により総合的に評価します。

● その他留意事項

この演習は、将来地方公務員を目指す人、地方自治体の企画部門、職員、地方自治体の首長や議員を志す人、商工会議所・金融機関・シンクタンクなどで地元自治体への政策提言をしようという人、マスコミで記者として地方行政について伝えていこうという人など実務者の育成を意識しています。こうした人は総じて優秀なのですが、民間企業と違って競合相手をあまり意識しない

傾向があります。企業でも自治体でも個人でも、戦略を考える上で「ライバル」を意識することは大変重要です。この演習の学びを通じて、ライバル自治体と比較をして、近隣市町村を含む地域全体を俯瞰する習慣を付けてもらえればと思います。